

平成25年度

# 主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成  
25年度決算における主要な施策の成果について、次  
のとおり報告します。

平成26年9月9日

浪江町長 馬場 有

# 目 次

## I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	1
2. 歳入の状況	2
3. 歳出の状況	7
4. 財政構造に係る指数等の状況	11
5. 基金の状況	17

## II 施策の成果

1. 議 会 費	19
2. 総 務 費	21
3. 民 生 費	27
4. 衛 生 費	58
5. 労 働 費	61
6. 農林水産業費	62
7. 商 工 費	65
8. 土 木 費	66
9. 消 防 費	67
10. 教 育 費	69
11. 災 害 復 旧 費	74
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	75
・国民健康保険事業特別会計	76
・国保直営診療施設事業特別会計	83
・公共下水道事業特別会計	85
・農業集落排水事業特別会計	88
・介護保険事業特別会計	89
・後期高齢者医療特別会計	94

## はじめに

平成 25 年度は平成 23 年の東日本大震災及び原発事故から 2 年が過ぎ全町避難が長期化するなか、避難先での行政運営の拠点を二本松事務所におきつつも、復興拠点として浪江町役場で一部業務を開始いたしました。

町内での業務においては、区域再編に伴い、町民の立入りに対応するため、町内 25 か所への仮設トイレ及び休憩施設「貴布祢」の設置、さらには町内の防犯対策として検問所の設置、町内巡回パトロール事業、環境省の墓地除染事業に合せた倒壊墓石の仮置き事業等を実施いたしました。

また町内での事業以外にも、精神的損害賠償金の増額等を求め、原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）に対して町民を代理しての集団申立て等も実施いたしました。

これ以外にも震災前から継続する行政サービス、決算には現れませんが、国直轄で開始された除染事業に係る同意業務の補助等にも取り組んできたところでもあります。

このように復旧・復興に係わる幅広い事業への取り組みや、広域的な行政運営を行うにあたっては、国・県はもとより、県外のさまざまな自治体から震災直後から続く人的支援や 全国各地からふるさと納税制度等を利用しての数多くの心温まる復旧・復興に対する支援があってこそのものだと感じております。

本年度の決算の状況を歳入歳出別にみると、歳入については復旧・復興事業に係わる主要財源として位置付けられる東日本大震災復興交付金で、平成 26 年度事業分（防災集団移転促進事業等 6 事業）が平成 25 年度中に交付を受けたことが影響し、総額で 54 億 6,175 万 2 千円前年度比 57.8% 増と非常に大きな増加となりました。

歳出では、墓地環境整備委託料や浪江町防犯業務委託料等の比較的規模の大きい新規事業の増加、また平成 26 年度事業分として交付をうけた東日本大震災復興交付金を東日本大震災復興交付金基金へ積み立てたことによる積立金の増加等により総額で 53 億 3,605 万 1 千円の増加となりました。

平成 25 年度も避難後の前 2 年と同じく、全町避難という状況での施策の展開となる特殊な状況であるため、財政状況を数値だけで比較判断することは非常に難しい状況となっております。

復旧・復興についてはまだ緒についたばかりではありますが、今後も町民の皆様が安心した生活を送れるよう、またご期待に答えられるような施策を打ち出し、復旧・復興業務に取り組んで参ります。

平成25年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
		決算額	対予算比	決算額	対予算比	
普通会計						
一般会計	14,958,510	14,914,470	99.7	13,982,815	93.5	931,655
文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,203	1,212	100.7	1,081	89.9	131
小計	14,959,713	14,915,682	99.7	13,983,896	93.5	931,786
事業会計						
国民健康保険事業特別会計	5,143,347	5,547,225	107.9	4,835,018	94.0	712,207
国民健康保険直営診療施設事業特別会計	242,655	281,785	116.1	216,598	89.3	65,187
公共下水道事業特別会計	674,272	668,455	99.1	661,781	98.1	6,674
工業団地造成事業特別会計	6,039	6,038	100.0	0	0.0	6,038
農業集落排水事業特別会計	89,268	88,915	99.6	88,001	98.6	914
介護保険事業特別会計	2,567,554	2,637,641	102.7	2,332,996	90.9	304,645
後期高齢者医療特別会計	59,608	60,925	102.2	58,598	98.3	2,327
小計	8,782,743	9,290,984	105.8	8,192,992	93.3	1,097,992
その他						
財産区管理事業特別会計	5,430	5,611	103.3	237	4.4	5,374
小計	5,430	5,611	103.3	237	4.4	5,374
合計	23,747,886	24,212,277	102.0	22,177,125	93.4	2,035,152

## I. 一般会計決算の状況

### 1. 決算及び決算収支の状況

平成25年度一般会計における決算額は、

歳入 149億1,447万円（前年度 94億5,271万8千円）

歳出 139億8,281万5千円（前年度 86億4,676万4千円）で、

これは前年度と比べると歳入で54億6,175万2千円、歳出で53億3,605万1千円の増額となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は、5億7,751万7千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、1億4,156万3千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は3億6,070万円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

（単位：千円、％）

区 分	25年度	増減率	24年度	増減率
歳入総額 A	14,914,470	57.8	9,452,718	△24.2
歳出総額 B	13,982,815	61.7	8,646,764	△27.2
歳入歳出差引額 C	931,655		805,954	
翌年度へ繰越すべき財源 D	354,138		370,000	
実質収支（C－D） E	577,517		435,954	
単年度収支 F	141,563		18,998	
積立金 G	219,137		209,454	
繰上償還金 H	0		0	
積立金取崩し額 I	0		0	
実質単年度収支 （F＋G＋H－I） J	360,700		228,452	

## 2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、地方交付税 52 億 6,256 万円（構成比 35.3%）、国庫支出金 52 億 2,191 万 5 千円（構成比 35.0%）、県支出金 17 億 8,664 万 2 千円（構成比 12.0%）となり、歳入総額では 149 億 1,447 万円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、株式譲渡所得割交付金 391 万 1 千円（832.1%）増、国庫支出金 42 億 5,787 万円（441.7%）増、配当割交付金 137 万円（64.0%）増等であった。

減額となった主なものは、諸収入 1 億 8,788 万円（59.0%）減、分担金及び負担金 141 万 4 千円（45.1%）減、交通安全対策特別交付金 59 万 1 千円（36.1%）減等であった。

歳入全体では前年度と比較し増加となったが、主な増加理由としては、復旧・復興に事業に係わる主要財源として位置付けられる東日本大震災復興交付金のうち、平成26年度事業分が平成25年度中に交付を受けたことにより大幅に増加したことがあげられる。

（【第2表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定された特定財源とに分類すると、一般財源では、増減率こそ大きくないものの 6 億 6,826 万 2 千円（14.5%）の増加と全体に大きな影響を及ぼしたのが地方交付税である。これは震災復興特別交付税で復興支援員や中長期派遣職員のほか対象となる経費が増加したことが要因となっている。

また特定財源では国庫支出金が、東日本大震災復興交付金のうち平成26年度に実施となる防災集団移転促進事業等6事業分が25年度中に交付されたこともあり、大幅に増加したことで、全体で 44 億 837 万 6 千円（147.9%）の増加となった。

（【第3表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源では諸収入において、平成24年度は公益財団法人福島県市町村振興協会の交付金として、通年事業の市町村交付金以外に東日本大震災復興宝くじ交付金と財団法人全国市町村振興協会災害対策支援交付金があわせて交付されたが、平成25年度は通年事業分だけの交付となった。このことが全体に大きな影響を及ぼし自主財源全体で 7,805 万円（3.9%）の減少となった。

国県依存財源については、「一般財源と特定財源」でも記述したとおりの理由で、国庫支出金が増加したことが主要因となり、55 億 3,980 万 2 千円（74.2%）増加した。

（【第3表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	382,523	2.6	378,300	4.0	4,223	1.1
地 方 譲 与 税	118,919	0.8	125,892	1.3	△ 6,973	△ 5.5
利 子 割 交 付 金	2,974	0.0	3,818	0.0	△ 844	△ 22.1
配 当 割 交 付 金	3,509	0.0	2,139	0.0	1,370	64.0
株式等譲渡所得割交付金	4,381	0.0	470	0.0	3,911	832.1
地方消費税交付金	178,417	1.2	179,951	1.9	△ 1,534	△ 0.9
自動車取得税交付金	32,586	0.2	35,055	0.4	△ 2,469	△ 7.0
地方特例交付金	2,417	0.0	2,067	0.0	350	16.9
地 方 交 付 税	5,262,560	35.3	4,594,298	48.6	668,262	14.5
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,638	0.0	△ 591	△ 36.1
分担金及び負担金	1,723	0.0	3,137	0.0	△ 1,414	△ 45.1
使用料及び手数料	14,214	0.1	13,633	0.1	581	4.3
国 庫 支 出 金	5,221,915	35.0	964,045	10.2	4,257,870	441.7
県 支 出 金	1,786,642	12.0	1,184,446	12.5	602,196	50.8
財 産 収 入	9,100	0.1	11,191	0.1	△ 2,091	△ 18.7
寄 附 金	23,277	0.2	14,598	0.2	8,679	59.5
繰 入 金	540,538	3.6	662,511	7.0	△ 121,973	△ 18.4
繰 越 金	805,954	5.4	584,129	6.2	221,825	38.0
諸 収 入	130,304	0.9	318,184	3.5	△ 187,880	△ 59.0
町 債	391,470	2.6	373,216	4.0	18,254	4.9
合 計	14,914,470	100.0	9,452,718	100.0	5,461,752	57.8



【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	382,523	2.6	378,300	4.0	4,223	1.1
	地 方 譲 与 税	118,919	0.8	125,892	1.3	△ 6,973	△ 5.5
	利 子 割 交 付 金	2,974	0.0	3,818	0.0	△ 844	△ 22.1
	配 当 割 交 付 金	3,509	0.0	2,139	0.0	1,370	64.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,381	0.0	470	0.0	3,911	832.1
	地方消費税交付金	178,417	1.2	179,951	1.9	△ 1,534	△ 0.9
	自動車取得税交付金	32,586	0.2	35,055	0.4	△ 2,469	△ 7.0
	地方特例交付金	2,417	0.0	2,067	0.0	350	16.9
	地方交付税	5,262,560	35.3	4,594,298	48.6	668,262	14.5
	交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,638	0.0	△ 591	△ 36.1
	分担金及び負担金	476	0.0	911	0.0	△ 435	△ 47.7
	使用料及び手数料	3,927	0.0	6,552	0.1	△ 2,625	△ 40.1
	国庫支出金	500	0.0	38,196	0.4	△ 37,696	△ 98.7
	県 支 出 金	44,417	0.3	49,611	0.5	△ 5,194	△ 10.5
	財 産 収 入	1,009	0.0	4,001	0.0	△ 2,992	△ 74.8
	寄 附 金	23,277	0.2	14,598	0.2	8,679	59.5
	繰 入 金	312,221	2.1	136,548	1.4	175,673	128.7
	繰 越 金	703,302	4.7	420,009	4.5	283,293	67.4
	諸 収 入	55,667	0.4	104,953	1.2	△ 49,286	△ 47.0
町 債	391,470	2.6	373,216	4.0	18,254	4.9	
小 計	7,525,599	50.5	6,472,223	68.5	1,053,376	16.3	
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,247	0.0	2,226	0.0	△ 979	△ 44.0
	使用料及び手数料	10,287	0.1	7,081	0.0	3,206	45.3
	国庫支出金	5,221,415	35.0	925,849	9.8	4,295,566	464.0
	県 支 出 金	1,742,225	11.7	1,134,835	12.0	607,390	53.5
	財 産 収 入	8,091	0.1	7,190	0.1	901	12.5
	繰 入 金	228,317	1.5	525,963	5.6	△ 297,646	△ 56.6
	繰 越 金	102,652	0.7	164,120	1.7	△ 61,468	△ 37.5
	諸 収 入	74,637	0.5	213,231	2.3	△ 138,594	△ 65.0
	町 債	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	7,388,871	49.5	2,980,495	31.5	4,408,376	147.9	
歳 入 合 計	14,914,470	100.0	9,452,718	100.0	5,461,752	57.8	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	382,523	2.6	378,300	4.0	4,223	1.1
	分担金及び負担金	1,723	0.0	3,137	0.0	△ 1,414	△ 45.1
	使用料及び手数料	14,214	0.1	13,633	0.1	581	4.3
	財 産 収 入	9,100	0.1	11,191	0.1	△ 2,091	△ 18.7
	寄 附 金	23,277	0.2	14,598	0.2	8,679	59.5
	繰 入 金	540,538	3.6	662,511	7.0	△ 121,973	△ 18.4
	繰 越 金	805,954	5.4	584,129	6.2	221,825	38.0
	諸 収 入	130,304	0.9	318,184	3.5	△ 187,880	△ 59.0
小 計	1,907,633	12.9	1,985,683	21.1	△ 78,050	△ 3.9	
国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	118,919	0.8	125,892	1.3	△ 6,973	△ 5.5
	利 子 割 交 付 金	2,974	0.0	3,818	0.0	△ 844	△ 22.1
	配 当 割 交 付 金	3,509	0.0	2,139	0.0	1,370	64.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,381	0.0	470	0.0	3,911	832.1
	地方消費税交付金	178,417	1.2	179,951	1.9	△ 1,534	△ 0.9
	自動車取得税交付金	32,586	0.2	35,055	0.4	△ 2,469	△ 7.0
	地方特例交付金	2,417	0.0	2,067	0.0	350	16.9
	地方交付税	5,262,560	35.3	4,594,298	48.6	668,262	14.5
	交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,638	0.0	△ 591	△ 36.1
	国庫支出金	5,221,915	35.0	964,045	10.2	4,257,870	441.7
	県 支 出 金	1,786,642	12.0	1,184,446	12.5	602,196	50.8
町 債	391,470	2.6	373,216	4.0	18,254	4.9	
小 計	13,006,837	87.1	7,467,035	78.9	5,539,802	74.2	
歳 入 合 計	14,914,470	100.0	9,452,718	100.0	5,461,752	57.8	

町税については、平成 25 年度においても平成 23 年度から引き続き町民税、固定資産税、軽自動車税の主要な 3 税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置（税条例）を講じるとともに課税免除（地方税法）を実施した。全体では 3 億 8,252 万 3 千円(前年度 3 億 7,830 万円)と前年比で 422 万 3 千円の増加となった。

収納率については 87.4%（前年度 77.3%）と前年比 10.1 ポイント増加した。

税目ごとの状況については、以下のとおり。

（【第 4 表】町税の状況 参照）

#### （1）個人町民税

調定額 2 億 859 万 6 千円、収入済額 1 億 8,807 万 1 千円、不納欠損額 28 万 8 千円となった。収納率は現年分 98.6(97.6)%、滞納分 51.8(65.2)%、全体で 90.2(87.7)%、前年比較で現年分 1.0 ポイント増、滞納分 13.4 ポイント減、全体では 2.5 ポイント上回った。

#### （2）法人町民税

調定額 7,970 万円、収入済額 7,424 万 4 千円、不納欠損額 35 万 1 千円となった。収納率は現年分 97.0 (95.2) %、滞納分 17.0 (85.2) %、全体で 93.2 (94.4) %、前年度比較で現年分 1.8 ポイント増、滞納分 68.2 ポイント減、全体で 1.2 ポイント減少した。

#### （3）純固定資産税

調定額 5,860 万 5 千円、収入済額 3,194 万 8 千円、不納欠損額 511 万 6 千円となった。

収納率は現年分 100 (100) %、滞納分 54.0 (41.7) %、全体で 54.5 (41.7) %、前年度比較では現年分は増減なし、滞納分は 12.3 ポイント、全体で 12.8 ポイント上回った。

#### （4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額とも 1,704 万 4 千円で、前年度より 95 万 3 千円増加となった。

#### （5）軽自動車税

調定額 3,407 万 5 千円、収入済額 3,154 万 1 千円、不納欠損額 29 万 5 千円となった。収納率は現年分 98.1 (96.6) %、滞納分 44.2 (24.1) %、全体で 92.6 (84.7) %、前年度比較で現年分 1.5 ポイント増、滞納分 20.1 ポイント増、全体で 7.9 ポイント上回った。

(6) 市町村たばこ税

調定額、収入済額とも 3,967 万 2 千円で、前年度より 1,244 万 1 千円の増加となった。

(7) 入 湯 税

原災の影響で浪江町内での営業ができないため調定額、収入額とも 0 となった。

※各税とも ( ) 内の数値は前年度の数値

【第 4 表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度決算額		平成 24 年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	(A-B)C	増減率	
町 民 税	個 人	188,071	49.2	210,466	55.6	△ 22,395	△ 10.6
	法 人	74,244	19.4	39,215	10.4	35,029	89.3
	小 計	262,316	68.6	249,681	66.0	12,635	5.1
固 定 資 産 税	純固定資産税	31,948	8.4	52,551	13.9	△ 20,603	△39.2
	交 付 金	17,044	4.5	16,091	4.3	953	5.9
	小 計	48,993	12.8	68,642	18.2	△ 19,649	△28.6
軽自動車税	31,541	8.2	32,746	8.6	△ 1,205	△3.7	
市町村たばこ税	39,672	10.4	27,231	7.2	12,441	45.7	
入 湯 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計	382,523	100.0	378,300	100.0	4,223	1.1	

### 3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

#### (1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 74 億 5,130 万 5 千円（構成比 53.3%）、民生費 38 億 9,564 万 9 千円（構成比 27.9%）、公債費 6 億 8,187 万 2 千円（構成比 4.9%）となった。

前年度と比較して増加した主なものは、総務費で、平成 26 年度実施事業分が、平成 25 年度中に交付されたことによって増加した東日本大震災復興交付金を東日本大震災復興交付金基金へ積立したこと等が大きく影響し増加したものである。

一方減額となったものは、教育費だけで 1 万 8 千円の減少となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
議 会 費	116,529	0.8	114,369	1.3	2,160	1.9
総 務 費	7,451,305	53.3	2,867,194	33.2	4,584,111	159.9
民 生 費	3,895,649	27.9	3,374,295	39.0	521,354	15.5
衛 生 費	428,856	3.1	371,938	4.3	56,918	15.3
労 働 費	81,744	0.6	64,333	0.7	17,411	27.1
農林水産業費	256,269	1.8	235,984	2.7	20,285	8.6
商 工 費	68,036	0.5	67,396	0.8	640	0.9
土 木 費	444,738	3.2	393,916	4.6	50,822	12.9
消 防 費	399,920	2.9	343,590	4.0	56,330	16.4
教 育 費	131,306	0.9	131,324	1.5	△18	0
災 害 復 旧 費	26,591	0.2	13,400	0.2	13,191	98.4
公 債 費	681,872	4.9	669,025	7.7	12,847	1.9
歳 出 合 計	13,982,815	100.0	8,646,764	100.0	5,336,051	61.7

## (2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

### ①義務的経費

義務的経費については、28億5,990万3千円（構成比20.4%）で前年度（32億4,439万3千円・構成比37.5%）に比べ3億8,449万円（11.9%）の減額となった。

これは、災害弔慰金の支給件数が減少したことが主要因で扶助費が減少したことによる影響が大きい。

### ②投資的経費

投資的経費については、2億4,678万6千円（構成比1.8%）で前年度（4億4,329万7千円・構成比5.1%）に比べ1億9,651万1千円（44.3%）の減額となった。

これは普通建設事業において平成24年度には避難先の拠点となる二本松市に建設した役場仮庁舎の工事があったこと等により平成25年度と比較して決算額が大きくなり、これが結果に反映された。

また平成25年度に実施した新規事業で規模的に大きなものは浪江町防災行政無線災害復旧工事等がある。

### ③その他の経費

その他の経費については108億7,612万6千円（構成比77.8%）で、前年度（49億5,907万4千円・構成比57.4%）に比べ59億1,705万2千円（119.3%）の増額となった。

積立金において54億5,225万8千円、327.3%の増加となったが、これは東日本大震災復興交付金の平成26年度事業分（防災集団移転促進事業等6事業）が、平成25年度末に交付されたことに伴い東日本大震災復興交付金基金へ積立を行ったことが大きく影響している。

また物件費が4億2,903万3千円、39.0%増加と額、率ともに高い伸びとなったが、これは墓地環境整備委託料や浪江町防犯業務委託料等、復旧・復興に向けた事業や、浪江町内の安全を守るための防犯関係の新規事業が増加した結果である。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		25年度決算額		24年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	1,353,500	9.6	1,435,093	16.6	△ 81,593	△ 5.7
	扶 助 費	824,531	5.9	1,140,275	13.2	△ 315,744	△ 27.7
	公 債 費	681,872	4.9	669,025	7.7	12,847	1.9
	小 計	2,859,903	20.4	3,244,393	37.5	△ 384,490	△ 11.9
投資的経費	普通建設事業費	220,195	1.6	430,112	5.0	△ 209,917	△ 48.8
	補助事業費	168,939	1.2	381,517	4.4	△ 212,578	△ 55.7
	単独事業費	13,397	0.1	10,051	0.1	3,346	33.3
	県営事業負担	37,859	0.3	38,544	0.4	△ 685	△ 1.8
	災害復旧費	26,591	0.2	13,185	0.2	13,406	101.7
	小 計	246,786	1.8	443,297	5.1	△ 196,511	△ 44.3
その他の経費	物 件 費	1,529,068	11.0	1,100,035	12.8	429,033	39.0
	維持補修費	1,301	0.0	2,176	0.0	△ 875	△ 40.2
	補助費等	831,406	6.0	795,938	9.2	35,468	4.5
	積 立 金	7,118,119	50.9	1,665,861	19.3	5,452,258	327.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	47,520	0.3	43,761	0.5	3,759	8.6
	繰 出 金	1,348,712	9.6	1,351,303	15.6	△ 2,591	△ 0.2
	小 計	10,876,126	77.8	4,959,074	57.4	5,917,052	119.3
歳 出 合 計		13,982,815	100.0	8,646,764	100.0	5,336,051	61.7

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円・％）

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,353,500	9.6	1,435,093	16.6	△ 81,593	△ 5.7
1 議員報酬手当	57,140	0.4	56,977	0.7	163	0.3
2 委員等報酬	52,708	0.4	32,437	0.4	20,271	62.5
3 特別職給与	29,463	0.2	26,268	0.3	3,195	12.2
4 職員給料	812,105	5.8	925,757	10.7	△ 113,652	△ 12.3
給	526,943	3.8	553,644	6.4	△ 26,701	△ 4.8
扶養手当	15,981	0.1	17,795	0.2	△ 1,814	△ 10.2
住居手当	491	0.0	224	0.0	267	119.2
通勤手当	18,800	0.1	15,814	0.2	2,986	18.9
単身赴任手当	759	0.0	0	0.0	759	皆増
特殊勤務手当	10,569	0.1	9,809	0.1	760	7.7
時間外手当	36,677	0.3	118,992	1.4	△ 82,315	△ 69.2
宿日直手当	2,820	0.0	2,275	0.0	545	24.0
管理職手当	7,739	0.1	7,302	0.1	437	6.0
期末勤勉手当	186,566	1.3	195,717	2.3	△ 9,151	△ 4.7
寒冷地手当	0	0.0	0	0.0	0	-
児童手当	4,760	0.0	4,185	0.0	575	13.7
5 共済組合負担金	196,480	1.4	210,315	2.4	△ 13,835	△ 6.6
6 退職手当組合負担金	202,570	1.4	179,378	2.1	23,192	12.9
7 災害補償負担金	997	0.0	1,388	0.0	△ 391	△ 28.2
8 その他	2,037	0.0	2,573	0.0	△ 536	△ 20.8
物件費	1,529,068	11.0	1,100,035	12.7	429,033	39.0
1 賃金	124,527	0.9	103,030	1.2	21,497	20.9
2 旅費	32,833	0.2	22,771	0.3	10,062	44.2
3 交際費	1,004	0.0	811	0.0	193	23.8
4 需用費	164,766	1.2	303,161	3.5	△ 138,395	△ 45.7
5 役務費	107,164	0.8	124,148	1.4	△ 16,984	△ 13.7
6 備品購入費	21,373	0.2	9,059	0.1	12,314	135.9
7 委託料	879,306	6.3	425,825	4.9	453,481	106.5
8 その他	198,095	1.4	111,230	1.3	86,865	78.1
維持補修費	1,301	0.0	2,176	0.0	△ 875	△ 40.2
扶助費	824,531	5.9	1,140,275	13.2	△ 315,744	△ 27.7
補助費等	831,406	6.0	795,938	9.2	35,468	4.5
1 負担金補助交付金	764,524	5.5	731,684	8.5	32,840	4.5
うち一部事務組合分	467,187	3.3	485,817	5.6	△ 18,630	△ 3.8
2 その他	66,882	0.5	64,254	0.7	2,628	4.1
普通建設事業費	220,195	1.6	430,112	5.0	△ 209,917	△ 48.8
1 補助事業費	168,939	1.2	381,517	4.4	△ 212,578	△ 55.7
2 単独事業費	13,397	0.1	10,051	0.1	3,346	33.3
3 県営事業負担金	37,859	0.3	38,544	0.5	△ 685	△ 1.8
災害復旧費	26,591	0.2	13,185	0.2	13,406	101.7
1 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
2 単独事業費	26,591	0.2	13,185	0.2	13,406	101.7
公債費	681,872	4.9	669,025	7.7	12,847	1.9
1 地方債元利償還金	681,872	4.9	669,025	7.7	12,847	1.9
2 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
積立金	7,118,119	50.9	1,665,861	19.3	5,452,258	327.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	47,520	0.3	43,761	0.5	3,759	8.6
繰出金	1,348,712	9.6	1,351,303	15.6	△ 2,591	△ 0.2
歳出合計	13,982,815	100.0	8,646,764	100.0	5,336,051	61.7

## 4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみる指標である。

平成 25 年度の経常収支比率は 95.8%で、前年度 105.1%を 9.3 ポイント下回った。

経常収支比率においては、震災以降、町税等の経常一般財源が確保できない状況がつづき高い推移となっているが、平成 25 年度は前年度と比較し、職員数の減少等にもなう人件費の減少、地方債充当事業の未実施に伴う公債費の減少等が影響して数値の変動がみられた。

（【第 8-1 表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である 4 つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については前年度と同様算出されなかった。

将来負担比率については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差しひかれる充当可能基金が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

また、「実質公債費比率」については 14.5%で、前年度（14.4%）より 0.1 ポイント上回った。

今後さらなる本格化する復旧・復興への取組み、浪江町と避難先での二元的な行政運営等で全町避難となった年度以降年々予算規模が拡大する状況ではあるが、今後も地方債の適正な借りに留意し健全な状態を保っていきたい。

これにより 4 つの健全化判断比率すべてにおいて早期健全化基準以下であった。

また、公営企業における資金不足比率について、全ての公営企業会計において算出されなかった。

（【第 8-2 表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は 53 億 9,602 万 2 千円で、臨時財政対策債を除く新規借入はなく、前年度（56 億 261 万 9 千円）より 2 億 659 万 7 千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、3 億 4,505 万 1 千円で、前年度（5 億 2,445 万 3 千円）より 1 億 7,940 万 2 千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は 57 億 4,107 万 3 千円で、前年度より 3 億 8,599 万 9 千円の減額となった。

また、双葉地方広域市町村圏組合負担金については 4 億 6,386 万 8 千円で、1,527 万円の減額となった。

（【第 9 表】地方債残高の状況～【第 11-2 表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）



【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数		備考
	25年度	24年度 県平均 (H24)	
經常収支比率	95.8%	105.1%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額	4,272,751	4,237,122	普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えると必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額	1,509,373	1,729,280	普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと
標準財政規模	5,049,945	5,079,927	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数	0.39	0.42	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率	11.4%	8.6%	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高	1,588,323	1,369,186	平成25年度 積立額219,137千円、取崩し額0円 対標準財政規模 31.5%
翌年度以降財政負担額	5,741,073	6,127,072	
① 地方債現在高	5,396,022	5,602,619	平成25年度 発行額 391,470千円、償還元金 598,067千円
	345,051	524,453	
② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額	343,079	522,024	県営事業補助金 343,079千円 (平成39年度まで)
実質公債費比率	14.5%	14.4%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は従来どおり地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	25年度	24年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	解説
1. 実質赤字比率	—	—	—	14.97	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	19.97	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	14.5	14.4	0.1	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額）に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	24年度末 現在高 A	25年度 発行額 B	25年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	Eの借入れ先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一般公共事業債	68,314	0	9,231	945	10,176	0	10,176	59,083	59,083	0
一般単独事業債	759,455	0	107,169	21,122	128,291	0	128,291	652,286	489,647	162,639
公営住宅建設事業債	1,602	0	1,602	58	1,660	1,660	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	501,356	0	103,710	10,284	113,994	0	113,994	397,646	206,613	191,033
辺地対策事業債	312,725	0	59,535	3,225	62,760	0	62,760	253,190	253,190	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	6,211	0	1,565	83	1,648	0	1,648	4,646	4,646	0
財源対策債	284,414	0	41,697	4,479	46,176	0	46,176	242,717	231,811	10,906
臨時財政特例債	144	0	144	5	149	0	149	0	0	0
減税補てん債	313,763	0	40,741	4,372	45,113	0	45,113	273,022	151,321	121,701
臨時税収補てん債	35,531	0	7,596	740	8,336	0	8,336	27,935	27,935	0
調整債(昭和60～63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	142,949	0	51,920	441	52,361	0	52,361	91,029	0	91,029
臨時財政対策債	3,176,155	391,470	173,157	38,051	211,208	0	211,208	3,394,468	2,055,296	1,339,172
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,602,619	391,470	598,067	83,805	681,872	1,660	680,212	5,396,022	3,479,542	1,916,480

【第10表】 地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	24年度末 現在高 A	25年度 発行額 B	25年度 償還元金 C	差引現在高 D	D の 利 率 別			内 訳
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	
1 財 務 省	2,493,199	195,927	205,117	2,484,008	1,975,980	439,080	37,377	4.0%以下
2 日 本 郵 政	1,110,776	0	115,242	995,534	71,088	381,645	230,458	8,699
3 地方公共団体金融機構	1,004,880	195,543	50,673	1,149,749	1,033,347	21,139	85,675	273,786
4 市 中 銀 行	491,407	0	115,710	375,698	177,434	198,264	0	9,588
5 その他金融機関	359,408	0	59,404	300,004	297,254	2,750	0	0
6 福 島 県	142,949	0	51,921	91,029	91,029	0	0	0
合 計	5,602,619	391,470	598,067	5,396,022	3,646,132	1,042,878	353,510	292,073
占有率 (%)				100	67.6	19.3	6.6	5.4

区分	D の 利 率 別			内 訳
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
1 財 務 省	22,872	0	0	7.0%超
2 日 本 郵 政	38,557	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0	0
6 福 島 県	0	0	0	0
合 計	61,429	0	0	0
占有率 (%)	1.1	0.0	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 昨年度まで掲載してございました【10表-2】 浪江町公共下水道事業特別会計【10表-3】 農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P86～P88までに記載されておりますので省略する。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	26年度以降 支出予定額	25年度 支出額
国営請戸川土地改良事業に伴う負担金	0	0	141,086
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	343,079	37,859
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	213,722	—	—
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.25%)	1,034	818	216
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.27%)	1,395	1,154	241
合 計	1,165,219	345,051	179,402

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	25年度 支出額	24年度 支出額	増減額
総務費負担金	21,326	20,225	1,101
民生費負担金（介護認定審査会含む）	10,276	9,087	1,189
衛生費負担金	190,376	133,255	57,121
うち塵芥処理費	122,541	101,695	20,846
うちし尿処理費	63,942	27,344	36,598
土木費負担金（下水道事業負担金）	0	11,637	△ 11,637
消防費負担金	241,890	304,934	△ 63,044
合 計	463,868	479,138	△ 15,270

## 5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されています。

積立基金は、一般会計では12基金、その他特別会計には文化及びスポーツ振興育成事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、そして昨年公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計に創設されて5基金となり、合計17基金が設置されています。

平成25年度末積立基金の現在高は143億2,024万3千円で、前年度末現在高(71億8,230万1千円)に比べ71億3,794万2千円の増額となった。

昨年と比較して大きな変更点は、新たに公共下水道事業基金、農業集落排水事業基金が創設されたこと。大幅な増額となった要因は、東日本大震災復興交付金の平成26年度事業分(防災集団移転促進事業等6事業)が、平成25年度末に交付されたことに伴い東日本大震災復興交付金基金に積立を行ったこと。

また福島県から津波被災住宅再建事業分として交付された福島県市町村復興支援交付金を浪江町復旧・復興基金へ積み立てを行ったこと等があげられる。

定額運用基金は、土地開発基金など4基金を設置しており、平成25年度末現在高は4億9,805万5千円(前年度末現在高4億9,803万4千円)となった。

(【第12表】基金の状況 参照)

## 【第12表】基金の状況

### 1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高 A	25年度		25年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	1,369,186	219,137	0	1,588,323
減債基金	384	1	0	385
地域振興基金	96,534	200,081	0	296,615
地域福祉基金	111,452	250,046	25,900	335,598
佐藤十郎職員研修基金	84,467	87	728	83,826
ふるさと創生基金	34,798	9	0	34,807
中山間ふるさと水と土保全基金	11,027	1	0	11,028
公共用施設維持基金	258,658	100,018	0	358,676
社会体育施設整備基金	564	0	0	564
紅房桜維持管理基金	6,917	4	84	6,837
浪江町復旧・復興基金	4,740,529	2,128,166	138,783	6,729,912
東日本大震災復興交付金基金	219,212	4,220,569	343,710	4,096,071
一般会計小計	6,933,728	7,118,119	509,205	13,542,642
文化及びスポーツ振興基金	24,358	1	57	24,302
国民健康保険給付費支払準備基金	186,709	400,196	0	586,905
介護給付費準備基金	37,506	2	4,823	32,685
浪江町公共下水道事業基金	0	128,580	0	128,580
浪江町農業集落排水事業基金	0	5,129	0	5,129
特別会計小計	248,573	533,908	4,880	777,601
合 計	7,182,301	7,652,027	514,085	14,320,243

### 2 定額運用基金の状況

区 分	24年度末 現在高 A	25年度		25年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土地開発基金	491,072	20	0	491,092
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	2,729	1	0	2,730
高額療養費貸付基金	3,233	0	0	3,233
物品調達基金	1,000	0	0	1,000
合 計	498,034	21	0	498,055

### 【基金現在高の内訳】

区 分	25年度末	現金・預金 B	その他 C	その他の内訳
土地開発基金	491,092	127,172	363,920	土地
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	2,730	2,730	0	
高額療養費貸付基金	3,233	3,233	0	
物品調達基金	1,000	1,000	0	
合 計	498,055	134,135	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。





## Ⅱ 施策の成果



# 1. 議 会 費

## ◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 81 ~ 83 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
116,529,457	0	0	116,529,457

### ○議会の開催

区 分	会 期	日 数
第3回臨時会	平成25年5月8日	1
6月定例会	平成25年6月13日~6月21日	9
第4回臨時会	平成25年8月9日	1
9月定例会	平成25年9月10日~9月20日	11
第5回臨時会	平成25年11月18日	1
12月定例会	平成25年12月10日~12月18日	9
第1回臨時会	平成26年2月3日	1
3月定例会	平成26年3月6日~3月19日	14

### ○委員会等の開催状況

委員会等の名称	構成員数	開催回数
総務常任委員会	5	9
産業・建設常任委員会	5	10
文教・厚生常任委員会	6	13
議会運営委員会	6	29
議会報編集特別委員会	6	25
全員協議会	16	26

### ○町民との意見交換会の開催

広く町民の意見を聴取するため、意見交換会を県内外の16か所、18回開催した。

開催期間 平成25年7月30日~8月31日

参加人数 504人

# 1. 議 会 費

## ○議会だより、議会報告の発行

議会だよりを4回定期発行し、定例会・臨時会の結果や町民の声などをお知らせした。また、町民との意見交換会で出された意見やその意見をもとに国・東京電力㈱に要望・要求したこと、その要望に対し一部回答あった内容や、その他急いでお知らせしたいことなどを浪江町議会報告として4回不定期に発行した。

発行日	種 別	発行号数
平成 25 年 6 月 1 日	議会だより	第 139 号
平成 25 年 7 月 15 日	議会報告	第 8 号
平成 25 年 8 月 1 日	議会だより	第 140 号
平成 25 年 10 月 1 日	議会報告	第 9 号
平成 25 年 11 月 1 日	議会だより	第 141 号
平成 26 年 1 月 1 日	議会報告	第 10 号
平成 26 年 2 月 1 日	議会だより	第 142 号
平成 26 年 3 月 1 日	議会報告	第 11 号

## ○議会審議の状況

町長提出案件	81 件
議会提出案件	20 件
提出案件合計	101 件
うち原案可決	84 件
修正可決	0 件
否 決	2 件
認 定	2 件
不認定	0 件
同 意	6 件
不同意	0 件
推 薦	0 件
適 任	1 件
承 認	3 件
報 告	2 件
付 託	1 件
請願・陳情	5 件
採 択	5 件
不採択	0 件

## 2. 総務費

### ◆「広報なみえ」等の発行

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 85～87頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
44,932,035		712,600	44,219,435

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

NPOで運営していた「浪江のこころプロジェクト業務」を受託することで、巻末のこころ通信欄の充実を図った。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジン・電子掲示板等を活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

ホームページのスマートフォン用画面の構築により、利用者の利便性向上に努めた。

○広報なみえ（毎月 1日発行） 11,500部

○お知らせ版（毎月 15日発行） 11,300部

### ◆町イチ！村イチ！2014への出展（新規・震災関連事業）

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 7 (決算書 91頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,261,632		200,000	1,061,632

東日本大震災の風化防止と復興に向けて取り組んでいる被災地の姿を全国にPRするため、平成26年1月11日～12日に東京国際フォーラムで開催された、全国町村会が主催する「町イチ！村イチ！2014」に出展した。展示・販売コーナー及び伝統工芸実演コーナーには「大堀相馬焼協同組合」、地域色豊かな食堂には「なみえ焼そば」、ステージ発表には「室原伝統芸能保存会」が出展した。

## 2. 総務費

### ◆被災市町村地域コミュニティ再生支援事業（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 7（決算書 91 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,000,000		1,000,000	

東日本大震災により分散避難した町民の地域コミュニティの再生及び絆の維持を目的に、財団法人地域活性化センターの助成を受けて補助事業を実施した。

補助対象事業は、特定非営利活動法人まちづくり NPO 新町なみえが実施する「盆踊りによる絆の再生と伝統文化の継承を目的とする事業」とし、二本松市内並びに福島市の仮設住宅敷地内において盆踊りを実施し、町民の絆の維持はもとより、浪江町の伝統文化の継承や避難先住民との交流を図ることができた。

### ◆情報管理費

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 8（決算書 91～93 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,041,156			34,041,156

平成 24 年度に二本松事務所において構築した総合行政システムやイントラネット環境整備に引き続き、平成 25 年度は浪江町役場本庁舎においてのネットワークを震災前と同様に復旧させ、二本松事務所とのネットワークを軌道に乗せた。同時に Web 会議システム等も導入した。

また、電子情報セキュリティへの対応が喫緊であるため、業務用パソコンの計画的な更新を図った。

## 2. 総務費

### ◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 93 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,518,694			2,518,694

東日本大震災により行政区の区民が全国に散在し、地域コミュニティが崩壊の危機に直面している中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

○申請団体数 33 行政区

### ◆自治会運営補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 93 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,674,360			5,674,360

東日本大震災により避難を余儀なくされた町民が、避難先の仮設・借上住宅等において自治会を設立・運営する事業に対して補助金を交付した。各自治会で自発的に様々な活動が行われ自治会員同士のコミュニティ・絆づくりにつながった。

○補助金交付件数

仮設住宅自治会 29 件  
借上住宅自治会 16 件

## 2. 総務費

### ◆町民協働による「復興まちづくり」支援事業（震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 13（決算書95頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,212,855			3,212,855

東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の形成や復興を目的としたまちづくり事業を行う5名以上の町民団体に対し、50万円を上限として補助金を交付した。

補助金の交付にあたっては、町民主体の取組みをより応援するため、幅広い事業を対象とするとともに、申請書作成等をサポートするなど、使いやすく柔軟に対応できる補助事業とすることに努めた。

避難町民の絆を維持するための交流イベントや、町民同士の見守り活動、伝統芸能の維持といった取組みに活用され、町民が主体となった「復興まちづくり事業」を県内外で実施することができた。

#### ○交付団体及び事業概要

No.	団体名	事業概要
1	けやき会	千葉県富里市周辺に避難している浪江町民を対象として農作業の機会を提供し、避難町民同士の交流、生きがいづくり、避難先市民との交流を図る
2	コスモスしらかわ会	手芸や白河市で開催の音楽祭での踊りの披露を通し、生きがいづくりや健康増進を図る
3	なみえ絆いわき会	浪江町民の孤立防止や心のケアを目的に、「ぐるりんこ隊」により、巡回訪問活動を実施
4	浪江ネットワークしらかわ	町民の生活再建に向け、意見交換の場を提供するとともに町保健師の健康相談を兼ねた研修会を開催
5	Wonder なみえ	仮設住宅でのよさこい演舞披露や、簡単なよさこい踊りを一緒にすることで避難町民の心のケアと健康維持を図る
6	元気つく場会	つくば市周辺へ避難している方々を対象とした交流会（しゃべり場）の開催及び、なみえ3.11復興のつどいへのバスを運行
7	大野台第8仮設住宅自治会	復興祭の開催（町長との懇談、音楽ステージ、賠償説明会、フリーマーケットなど）



## 2. 総務費

8	福島中央浪江町自治会	借上住宅に避難している人たちの孤立を防ぐとともに、生涯学習の機会を提供するため、福島市内外の文化施設等を訪問
9	福島市なみえ会	浪江町出身の原田直之氏を招きふるさとの民謡を聴くことで、心の癒し・活力を与え、それを通して町民の絆を維持する
10	街の中心部に元気を取りもどす会	ドイツ「ジャズコアフライブルク」が復興支援で来日するのに合わせ、公演や仮設住宅や浪江小中学校でミニ公演を開催し、町民とのふれあう機会をつくり避難町民に元気を与えた
11	室原行政区	室原地域の放射線量を測定し“広報むるはら”として住民へお知らせするとともに、地域の郷土芸能の伝承を図る
12	浪江焼麺太国	B-1 グランプリへの町民ボランティア参加促進により、町民とともに町をPRし、ふるさとへの想い、郷土愛の維持・醸成を図る
13	浪江町の農業、農地を考える会	農地の管理や保全に関して、農業者自らが学び・議論・検討する場を提供し、農業再開意欲の維持につなげる
14	なみえコスモス会	首都圏に避難している被災者の話を聴き取り、震災の記録を残すとともに、聴き取りによる孤立防止、心の交流を図る

### ◆町税賦課徴収

(町民税務課)

科目 2-2-2 (決算書97~99頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,454,171			32,454,171

平成 25 年度も引き続き全町避難を強いられ、いまだ出口が見えない中で、通常の課税は困難であった。そのため、固定資産税(土地家屋)・(償却資産)は、課税免除・課税減免措置とし、町民税は所得により、軽自動車税は課税客体により、課税減免措置とした。

町税は、現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、調定額 437,695 千円に対し、382,523 千円の収入、収納率 87.4%となった。

## 2. 総務費

### ◆浪江町議会議員一般選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 2 (決算書101~103頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,996,393			12,996,393

平成 25 年 4 月 21 日執行の浪江町議会議員一般選挙経費のうち平成 25 年 4 月 1 日以降に執行した経費を掲載した。

- ・ 告示日                      平成 25 年 4 月 11 日
- ・ 投票日                      平成 25 年 4 月 21 日
- ・ 当日有権者数              16,326 人
- ・ 投票者総数                8,785 人
- ・ 投票率                      53.81%

### ◆第 23 回参議院議員通常選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 3 (決算書103~105頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,025,897	16,010,689		15,208

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を次のとおり執行した。

- ・ 公示日                      平成 25 年 7 月 4 日
- ・ 投票日                      平成 25 年 7 月 21 日
- 福島県選出議員選挙
  - ・ 当日有権者数              16,327 人
  - ・ 投票者総数                7,905 人
  - ・ 投票率                      48.42%
- 比例代表選出議員選挙
  - ・ 当日有権者                16,327 人
  - ・ 投票者総数                7,904 人
  - ・ 投票率                      48.41%

### 3. 民 生 費

#### ◆浪江町民生委員協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,872,000			1,872,000

要援護者の救済及び相談活動をするために浪江町民生委員協議会に補助し、  
当町住民の福祉の向上に努めた。

- 民生委員 56名
- 主任児童委員 3名
- 計 59名

○活動内容

要支援、要援護者の相談活動及び見守り活動

#### ◆浪江町社会福祉協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,497,000			19,497,000

社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、避難住民に同行し、住民の要望に沿ったサービスの提供に努めた。

### 3. 民生費

#### ◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,640,649	819,000		821,649

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分を助成し、経済的負担の軽減を図った。なお、震災により医療費の個人負担が無料化されているが、平成25年度の歳出の主なものは、後期高齢者医療に係る個人負担分である。

○受給者数 447名

#### ◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,920,090	2,500,000		420,090

身体障がい者手帳を持っている方に、からだの障がいを補うために用具の交付及び修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (32件)

新規	義肢装具	5件
	補聴器	9件
	車いす	3件
	座位保持装置	3件
	盲人安全つえ	1件
修理	義肢装具	4件
	車いす	4件
	義足	1件
	補聴器	2件

### 3. 民 生 費

#### ◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,775,154	5,527,000		4,248,154

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

○日常生活用具給付等事業

自立生活支援用具	2 件
在宅療養等支援用具	3 件
情報・意思疎通支援用具	1 件
排泄管理支援用具	48 名
自動車改造・自動車運転免許取得	2 件

○日中一時支援事業 8 名

○移動支援事業 7 名

#### ◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
247,814,176	197,526,702		50,287,474

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

○施設支援利用者 53 名

○居宅支援利用者 71 名

### 3. 民生費

#### ◆障がい児施設措置費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,696,679	5,644,912		3,051,767

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

○通所支援利用者 10名

#### ◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書111頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,532,000			15,532,000

満100歳の高齢者6名の賀寿をお祝いするとともに、満80歳以上の高齢者1,910名に敬老祝金を贈り、長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：人)

	平成25年度	平成24年度	増減
賀寿(満100歳)	6	4	2

○敬老祝い金 (単位：人)

満80歳～84歳	958	973	△15
満85歳～89歳	647	608	39
満90歳以上	305	279	26
計	1,910	1,860	50

### 3. 民 生 費

#### ◆地域支え合い体制づくり助成事業（緊急通報システム事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 111 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,677,661	2,677,000		661

一人暮らしの高齢者が、ごく簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援及び生きがい活動を支援した。

○緊急通報設備の設置件数

固定電話型	12 件分
携帯電話型	35 件分
計	47 件分

#### ◆訪問介護安心サービス事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 111 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
832,500	832,000		500

仮設住宅等に居住する介護保険の対象とならない、おおむね 65 歳以上の単身世帯高齢者に家事等の支援を行った。

家事等の支援を行うことにより、高齢者の安否、生活状況の確認、見守り対策についても兼ねて行った。

○利用者件数

平成 25 年度	10 名	333 件
平成 24 年度	10 名	254 件

### 3. 民 生 費

#### ◆介護手当支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 111 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,850,000			2,850,000

要介護 4 以上の介護認定を受け、在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数	(1 件 25,000 円)
平成 25 年度	前期 50 件 後期 64 件 総件数 114 件
平成 24 年度	前期 54 件 後期 59 件 総件数 113 件

#### ◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 111 ~ 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,585,984		1,246,800	12,339,184

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用負担。

○施設入所状況	
高松ホーム (南相馬市)	2 名
光風園 (川俣町)	3 名
東風荘 (郡山市)	3 名



### 3. 民 生 費

#### ◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,722,918	5,319,782		2,403,136

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、年金制度に対する信頼を確保するため、社会保険労務士による年金相談や制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況 (単位：人)

	平成 25 年度	平成 24 年度
被 保 険 者 数	4,830	5,084
第 1 号 被 保 険 者	3,917	4,093
第 3 号 被 保 険 者	882	959
任意加入被保険者	31	32
うち付加加入被保険者	107	95

#### ◆浪江町健康管理検討委員会設置運営事業 (新規・震災関連事業)

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 6 (決算書 115～117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
218,150	218,150		

町民の健康不安の解消及び将来にわたる健康管理を目的とし、浪江町民の放射線健康管理等について検討を行うため、有識者及び町民による委員会を設置し、平成 25 年度は 3 回開催した。

○委員数 学識経験者 3 名  
 関係団体代表 2 名  
 町民代表 3 名  
 計 8 名

### 3. 民 生 費

#### ◆内部被ばく検査（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 115～119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,508,603	12,995,753		1,512,850

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施した。

#### ○実施状況

平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

(単位：人)

	4～9 歳	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳～	合計
対象者	1,066	2,119	2,178	2,299	2,392	10,722	20,776
県実施分	402	317	147	284	327	1,250	2,727
町実施分	235	418	235	328	379	2,586	4,181
その他 (協力機関)	92	138	105	170	149	674	1,328
受診者計	729	873	487	782	855	4,510	8,236

### 3. 民 生 費

#### ◆浪江町ADR集団申立て事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 3 - 1 - 6 （決算書115～119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,837,968		6,000,000	3,837,968

町が町民を代理し、原発事故避難による被害の実態を訴え、精神的損害賠償金の増額等を求め、原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）に対して集団申立てを行った。

○主な事業内容

- ・ 弁 護 団 会 議 33 回
- ・ 弁 護 団 間 取 ( 陳 述 ) 調 査 及 び 現 地 調 査 21 回
- ・ 町 民 説 明 会 6 回
- ・ 申 立 5 回
- ・ 町 民 代 表 意 見 陳 述 2 回
- ・ 仲 介 委 員 現 地 調 査 1 回
- ・ 証 拠 書 類 等 提 出 17 回

#### ◆浪江町復興計画策定委員会（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 3 - 1 - 6 （決算書115～121頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
49,477,104		24,837,350	24,639,754

平成 24 年 10 月に策定した浪江町復興計画【第一次】の着実な実行と町内のまちづくりの具現化のため「町民協働による進行管理部会」「まちづくり計画検討部会」の 2 部会を設置し町民との協働により検討をし、町への提言を行った。

### 3. 民 生 費

---

#### 町民協働による進行管理部会

「浪江町復興計画（第一次）」の着実な実行のため、事業成果の検証や施策実行への課題点の確認を行った。何が達成され、何が課題となり未達成なのかを、町民視点で検証し町の復興・復旧のため、今後の取組みについての提言を行った。

#### まちづくり計画策定部会

浪江町復興計画【第一次】において示された「まちづくりの方向性」を具体化する個別計画として、浪江町復興まちづくり計画を策定した。策定にあたっては、町民委員、有識者、国・県職員等、町職員委員など計49名による「浪江町復興計画策定委員会まちづくり計画検討部会」において検討を行い、町への提言を行った。

まちづくり計画は、現在、復興計画【第一次】に基づいて取組みが進められている「避難期の生活再建」、「町外コミュニティ整備」、「ふるさとの再生」の中でも、「ふるさとの再生」に焦点を当て、避難指示解除に向けたまちづくりの方針を定めたものとなっている。

また計画の中では、避難指示解除の想定時期である平成29年3月に向け、まずは避難指示解除準備区域を「浪江町全体の復興拠点」と位置付け、この地域を集中して整備を進めるとともに、この拠点を足掛かりに居住制限区域や帰還困難区域まで整備対象地域を段階的に拡大していくこととしている。

#### 【浪江町まちづくり計画検討状況】

○浪江町復興計画策定委員会 3回開催

浪江町復興計画策定委員会 まちづくり計画検討部会 9回開催

まちづくり計画懇談会 県内2回開催（福島市、いわき市）

県外2回開催（東京都、宮城県）

部会委員による町内現地視察 1回開催

○職員検討会 4回開催

○浪江町住民意向調査（復興庁、福島県との共同実施）

世帯の代表者（9,656世帯）を対象としたアンケートを8月に実施

回答数 6,132世帯（回収率 63.5%）

○検討状況の中間取りまとめへの意見募集（パブリックコメント）を2月に実施

意見数 273人

意見総数 474件

#### 【町民協働による進行管理検討状況】

○復興計画策定委員会「町民協働による進行管理部会」 8回開催

### 3. 民 生 費

#### ◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 1 1 5 ~ 1 2 1 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
33,358,254	31,687,424		1,670,830

本事業は、福島第一原子力発電所事故に伴い、放射性物質が拡散されたことにより、食品中の放射性物質を測定検査することで、住民の食に対するの安心・安全を確保することを目的として実施した。

○食品等放射能簡易検査実績（二本松市上竹倉庫・浪江町役場本庁舎）

食 品 区 分	検査検体数
野 菜	277 件
果 実	128 件
水	173 件
山 菜	135 件
その他（米・魚介類・肉類等）	119 件
合 計	832 件

#### ◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 1 1 5 頁 ~ 1 2 1 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
61,215,900			61,215,900

本事業は、復興支援員が各地の中間支援組織と協力し、県外避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的としている。

平成 25 年度は、復興支援員を平成 24 年度の千葉、山形県に加え、新潟、埼玉県及び京都府の 1 府 2 県に新たに配置し、それぞれの府県を中心とした家庭訪問や交流会を開催するなど、個々の県外避難者に寄り添った支援活動を行った。

### 3. 民 生 費

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

府 県 名	25年度	24年度
千 葉 県	3名	3名
山 形 県	3名	3名
新 潟 県	2名	
埼 玉 県	3名	
京 都 府	2名	
計	13名	6名

#### ◆町民交流事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-1-6（決算書115～123頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,044,390	884,750		159,640

東日本大震災により福島県内外に避難を余儀なくされた町民の「再開の場」「交流の場」として、県営の無料施設を利用しながら交流会を開催した。また、他自治体等が主催する交流会にも出席し、避難者支援に関するネットワークづくりにも努めた。

○県内

県北、県中、県南、会津、いわき、相双エリア 計6回

○県外

東京都、山梨県、茨城県、宮城県 計4回

### 3. 民 生 費

#### ◆なみえ交流館の開設・運営（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 1 - 6（決算書115～123頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,372,488			4,372,488

平成 25 年 7 月 6 日から、いわき市常磐上矢田町に交流館を開設した。交流館にはなみえ絆いわき会が常駐し、町民同士の情報交換や憩いの場、健康教室などの交流の場として運営を行った。

#### ◆スクールバスの運行（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 1 - 6（決算書117頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
42,972,565	42,972,565		

仮設住宅等から学校まで、延べ 1,508 回のスクールバスの運行を行った。  
平成 24 年度は大型バスを使用、平成 25 年度は小型・中型のバスに切り替えた。

### 3. 民 生 費

#### ◆一時立入町民の外部被ばく線量測定業務（新規：震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
68,418,630	68,418,630		

平成 25 年 4 月 1 日の区域再編に伴い、町内へ立ち入る方の健康管理を図るため、バッジ式線量計を配布し、これにより外部被ばく線量の測定を行った。更新は、3 カ月サイクルで年 4 回行った。

○バッジ式個人線量計 11,255 台

#### ◆立入りのしおり印刷製本事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,675,000	1,500,000		175,000

平成 26 年 4 月 1 日で区域再編から 2 年目を迎えるにあたり、しおりの内容を見直し、改訂版を作成した。5 月 1 日発行の広報と一緒に全世帯に配送した。

○発行部数 11,000 部



### 3. 民 生 費

#### ◆初期被ばく線量検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,928,600	3,842,600		86,000

内部被ばく線量と外部被ばく線量によるトータル被ばく線量の推計を行うため、平成 24 年度に引き続き弘前大学被ばく医療総合研究所との連携により、血液中の染色体検査を実施した。

○実施時期：平成 25 年 1 月 29 日より採血開始 現在分析中

○希望者：震災時 18 歳以下で申し込みのあった 772 名

○検査会場：安達仮設住宅（集会所）

#### ◆住家被害認定調査（新規・震災関連事業）

（町民税務課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,968,459			10,968,459

住家の被害認定調査を実施し、被災程度に応じて「全壊・大規模半壊・半壊・半壊に至らない」の、り災証明書を交付した。

○住家被害認定調査実施状況

調査申込数	調査実施棟数	被害程度	調査結果
310 件	558 棟	全壊	85 棟
		大規模半壊	43 棟
		半壊	278 棟
		半壊に至らない	152 棟

### 3. 民 生 費

#### ◆甲状腺検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,804,000	1,804,000		

40歳以下の方を対象に、ひらた中央病院及び仮設津島診療所において、甲状腺検査を実施した。

#### ○震災時 18 歳以下の検査状況

(単位：人)

	0~5 歳	6~10 歳	11~15 歳	16~18 歳	19歳 ~	受検者	備 考
福島県実施 (1回目)	919	857	919	554		3,249	H25年度末累計 対象者 3,645 人
浪江町実施 (2回目・ H25年度)	109	124	78	45	29	385	会場： 仮設津島診療所

#### 【検査結果（確定分）】

(単位：人)

判定結果	判定内容	福島県実施 (H25年度末累計)		浪江町実施 (H25年度実施)	
		人数	割合	人数	割合
A1 判定	結節や嚢胞を認めない	2,109	(65.4%)	260	(67.5%)
A2 判定	5.0 mm以下の結節や 20.0 mm以下の嚢胞を認める	1,093	(33.9%)	121	(31.4%)
B 判定	5.1 mm以上の結節や 20.1 mm以上の嚢胞を認める	25	(0.8%)	4	(1.0%)
C 判定	直ちに二次判定を要する	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計		3,227		385	

注 検査により甲状腺ガンが2名の子どもに確認された。

#### ○震災時 19~40 歳の検査状況

(単位：人)

	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
仮設津島診療所	66	44	20	2	0
ひらた中央病院	77	26	42	9	0
計	143	70	62	11	0

### 3. 民 生 費

#### ◆放射線測定器点検・校正事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6 （決算書 1 1 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,429,000	13,599,700		3,829,300

原発事故による、避難生活を強いられている町民の放射線への不安を解消するとともに、その安心・安全を確保するため、全世帯へ個人線量計を配布しているが、配布後 1 年を経過したことから、6 月より点検・校正業務を実施した。

○点検・校正台数：2,506 台

#### ◆初期緊急医療事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6 （決算書 1 1 7 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,876,284	9,549,000		5,327,284

平成 25 年 4 月の区域再編後、一時帰宅者のケガや疲労、体調不良に対処するため、5 月に浪江町役場本庁舎内に応急仮設診療所を開設した。

○開設日数 151 日

○受診者 61 人（内、救急搬送 3 人）

### 3. 民 生 費

#### ◆浪江町防犯管理業務事業（新規・震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
176,400,000	176,400,000		

区域再編に伴い、帰還困難区域を除き自由に町内に入出入りすることが可能となったため、検問所を設置して出入りゲートを管理するとともに町内巡回パトロールを実施した。

#### ◆子ども・妊婦に対する外部被ばく量の測定（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117～119 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,998,490	2,998,000		490

道路や建物などに沈着した放射性物質からの放射線による外部被ばく量を測定するため、個人積算線量計により外部被ばく量を測定した。

日常生活の過ごし方や線量計の使用方法の違い等により、測定値に多少の幅はあるものの、年間被ばく量の概算平均値は、おおむね 1 mSv 以下であった。

○対象者 15 歳以下及び妊婦（県内在住）

対象グループ	測定実施者数	1 年間の被ばく線量 1.00mSv
幼 児	373 人	93.5%
小 学 生	430 人	90.2%
中 学 生	258 人	84.1%
妊 婦	1 人	100.0%
合 計	1,126 人	90.5%

### 3. 民生費

#### ◆仮設住宅の維持管理（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-1-6（決算書117～119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
58,968,668	58,968,668		

東日本大震災により、居住する住家のない町民の心身の保全・プライバシーの確保を図るため、仮設住宅の入・退去維持管理等住宅支援業務を行った。

#### ○応急仮設住宅進行管理状況（平成26年3月31日現在）

仮設住宅の名称	要請戸数	現入居戸数	現入居人数	現入居率
桑折町応急仮設住宅	286戸	200戸	337人	69.9%
福島市応急仮設住宅	924戸	671戸	1,297人	72.6%
二本松市応急仮設住宅	1,069戸	834戸	1,633人	78.0%
本宮市応急仮設住宅	421戸	318戸	576人	75.5%
相馬市応急仮設住宅	93戸	93戸	200人	100.0%
川俣町応急仮設住宅	30戸	18戸	30人	60.0%
南相馬市応急仮設住宅	70戸	70戸	97人	100.0%
計	2,893戸	2,204戸	4,170人	76.2%

#### ○借上げ住宅進行管理状況（平成26年3月31日現在）

借上げ住宅の種類	入居戸数	入居人数
特例借り上げ	3,604戸	7,480人
県営住宅借り上げ	27戸	96人
通常借り上げ	137戸	261人
計	3,768戸	7,837人

### 3. 民生費

#### ◆本庁舎整備事業（新規）

（帰町準備室）

科目 3 - 1 - 6（決算書 117 頁）  
2 - 1 - 5（決算書 90 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,945,260	6,150,900		7,794,360

平成 25 年 4 月の区域再編により、一部の行政機能を本庁舎で再開し、浪江町内での復興拠点とするべく本庁舎機能回復のための環境整備及び点検、修繕工事を行った。

（単位：円）

件名	金額
庁舎清掃業務委託	1,575,000
空調設備復旧業務委託	2,730,000
エレベーター修繕工事	374,010
トイレ給湯設備修繕工事	840,000
本庁舎外構修繕工事	2,625,000
非常用自家発電機修繕工事	572,250
本庁舎非常用自家発電設備点検業務委託	1,050,000
本庁舎自動ドア修繕工事	1,365,000
浪江町役場庁舎給排水配管復旧工事	2,814,000

### 3. 民 生 費

#### ◆町内休憩施設（貴布祢）整備事業（新規）

（帰町準備室）

科目 3 - 1 - 6 （決算書117頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,921,350	4,326,000		595,350

浪江町内に立ち入りされた方が、自宅以外に立ち寄れる施設を提供できることで、地域コミュニティの維持、帰還の願いやふるさとを想う気持ちを絶やさないようにするための憩いの場（町内休憩施設）として、介護老人保健施設貴布祢を整備し、点検及び修繕工事を行った。

（単位：円）

件名	金額
施設清掃業務委託	2,226,000
貴布祢空調等設備点検業務委託	724,500
貴布祢自動ドア保守点検業務委託	154,350
空調・消防等設備修繕工事	997,500
給水設備修繕工事	577,500
貴布祢トイレ扉設置工事	241,500

### 3. 民 生 費

#### ◆墓地環境整備事業（新規・震災関連事業）

（町民税務課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 119 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
155,649,900	155,649,900		

町内の共同墓地について、環境省の共同墓地除染事業に合わせ、地震等で共有部分に倒壊した墓石の移動や安全な場所への仮置きを実施した。

○整備実施 共同墓地 85 か所 1,819 区画

#### ◆浪江町の新しい水産業デザイン実現化事業（新規・震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 119 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,131,604		9,705,283	2,426,321

当町の主要産業の一つであった海洋水産業の再生を図るため、請戸漁港を中心とする新しい水産業デザインの形成に向けて、調査研究事業を実施した。

本事業は 3 か年事業として平成 27 年度まで実施する。



### 3. 民 生 費

#### ◆いわき地区訪問活動事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3-1-6（決算書119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,000,000	12,000,000		

日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。（平成25年10月から実施）

○訪問支援件数 346件

○電話支援件数 171件

#### ◆仮設トイレ設置事業（新規・震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 3-1-6（決算書119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
40,075,350	40,075,350		

区域再編に伴い、一時帰宅する町民の利便性を確保するため、町内25か所に仮設トイレを設置した。

#### ◆防犯カメラシステム整備事業（新規・震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 3-1-6（決算書119頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,179,000	4,179,000		

区域再編に伴い、帰還困難区域を除き自由に町内に入出入りすることが可能となったため、犯罪抑止の防犯対策として町内へ防犯カメラの設置を行った。

### 3. 民生費

#### ◆共同墓地整備事業（新規事業・震災関連事業）

（津波被災地対策課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 119～121頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
41,871,019		33,496,815	8,374,204

東日本大震災による大津波により流失した津波被災地の共同墓地について、復興交付金を財源として移転・整備するため設計・測量業務等を実施し、平成26年3月に工事請負契約を締結した。また、区画の整備個数を把握するため、アンケート調査を実施した。

#### ○事業費内訳について

① 集団墓地・霊園整備事業設計業務委託	11,289,600 円
② 埋蔵文化財発掘調査業務委託	4,725,000 円
③ 請戸共同墓地実施設計業務委託	8,295,000 円
④ 請戸共同墓地境界測量業務委託	2,310,000 円
⑤ 請戸共同墓地用地取得に伴う所有権移転登記業務	593,040 円
⑥ 公有財産購入費	14,658,379 円
計	41,871,019 円

#### ○請戸共同墓地設置に伴う移転希望調査について（平成25年10月実施）

##### <配布数・回収数>

配付数	回収数	回収率
521	477	91.6%

##### <共同墓地の移転意向について>

回答数	希望する	希望しない	検討中
392	283 (72.2%)	33 (8.4%)	76 (19.4%)

### 3. 民 生 費

#### ◆防災集団移転促進事業（新規事業・震災関連事業）

（津波被災地対策課）

科目 3 - 1 - 6（決算書119～121頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
113,000			113,000

東日本大震災による大津波の影響により住居等を失った津波被災者の早期生活再建に向け、復興交付金を財源として「浪江町防災集団移転促進事業計画」の策定を繰越明許費による2か年事業として実施した。策定に際しては、津波被災者に対して、町内への帰還意向、集団移転候補地への移転意向、災害公営住宅の希望形態等を中心としてアンケート調査を行うとともに、住民説明会を実施して事業の周知を図った。

また、「浪江町防災集団移転促進事業計画」については、平成26年3月25日に国土交通省より大臣同意が得られたところである。

#### ○防災集団移転に関する津波被災者意向調査（平成25年12月実施）

<配布数・回収数>

配付数	回収数		回収率
	1世帯目	2世帯目	
565	374	44	66.2%

※回収率については、1世帯目の回答数を配布数で除した。

<町への帰還意向について>

回答数	戻る	戻りたい	検討中
		13 (3.1%)	58 (13.9%)
418	戻る可能性は低い	戻らない	未回答
		102 (24.4%)	194 (46.4%)

<移転希望候補地について>

回答数	北棚塩地区	幾世橋地区	請戸地区
		23 (12.8%)	39 (21.7%)
180	移転先以外	判断できない	未回答
		7 (3.9%)	45 (25.0%)

※回答数には「戻る可能性が低い」「戻らない」と回答した者も含む。

### 3. 民生費

#### ◆サンシャイン浪江整備事業(新規)

(帰町準備室)

科目 3-1-6(決算書121頁)

2-1-5(決算書 90頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,232,150	3,289,650		1,942,500

浪江町内への一時立入した町民の休憩所として利用するため、サンシャイン浪江を整備し点検及び修繕工事を行った。

(単位:円)

件名	金額
サンシャイン浪江空調設備点検業務委託	210,000
体育館空調設備修繕工事	2,554,650
サンシャイン浪江体育館排煙窓修繕工事	1,942,500
サンシャイン浪江相談室空調機交換工事	525,000

#### ◆遠距離通学費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3-1-6 (決算書121頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
858,511			858,511

遠距離通学児童・生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

なお、原則として避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

### 3. 民 生 費

○助成実績

小学校(4 km以上)	8 人	87,123 円
中学校(6 km以上)	8 人	771,388 円

#### ◆なみえ 3.11 復興のつどい実行委員会補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 1 2 1 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,154,000			3,154,000

各自治会長を実行委員として、震災を忘れずにふるさと浪江町を感じるこ  
とのできるイベントを開催し、会場には延べ 1,000 人以上が訪れ、町民が頑  
張っている姿を伝えることができた。

○開催日時 平成 26 年 3 月 22 日（土） 午前 10 時から午後 4 時

○開催場所 二本松市 二本松文化センター・市民会館

○事業実績

- ・自治会活動発表会
- ・浪江町芸能祭
- ・原田直之さんミニコンサート
- ・平成 25 年度浪江町立中学校卒業の集い
- ・浪江町芸術文化団体連絡協議会美術展
- ・浪江町復興まちづくり計画の説明
- ・広報「こころ通信」総集編 完成披露
- ・「失われた街模型復元プロジェクト・記憶の町ワークショップ for 浪江町」  
の報告
- ・「きてほしい浪江 T シャツコンテスト」授賞式
- ・ふるさと浪江の味 料理ふるまい

### 3. 民生費

#### ◆就学援助事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3-1-6（決算書123頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,952,388	5,426,816		14,525,572

本年度も、東日本大震災の影響により、福島県被災児童生徒等就学支援事業（被災児童生徒就学援助事業）の臨時特例交付金を活用し、支援を行った。本事業は、経済的に就学困難となった児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図るものである。

なお、原則として避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○本町における援助の状況

援助人数	小学校	中学校
	132	109

※なお、本年度は、福島県被災児童生徒等就学支援事業（被災児童生徒就学援助事業）を優先したことにより、特別支援教育就学奨励事業は行わなかった。

#### ◆災害障害見舞金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3-1-6（決算書123頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,500,000	1,875,000		625,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、原子力災害の避難等により負傷し、又は疾病にかかった町民に対し、災害障害見舞金を支給した。

○支給件数

生計維持者（250万円） 1件

### 3. 民 生 費

#### ◆災害弔慰金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 6（決算書123頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
175,000,000	172,500,000		2,500,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

- 支給件数 62 件
  - 内、生計維持者 (500 万円) 8 件
  - その他の者 (250 万円) 54 件

#### ◆保育料助成

（教育委員会事務局）

科目 3 - 1 - 6（決算書123頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,635,070			21,635,070

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を負担した。

- 対象児童
  - 県内 96 名
  - 県外 77 名

### 3. 民 生 費

#### ◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 1 (決算書 123頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,400,000			5,400,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給した。

○支給件数 27件

#### ◆児童手当

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 2 (決算書123~125頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
300,984,000	253,053,664		47,930,336

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。なお需用費等の諸費を含む。

○対象児童数 2,231名



### 3. 民 生 費

#### ◆子ども医療費助成制度

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 3 (決算書125頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,478,452	2,296,603		2,181,849

18歳までの乳幼児・児童を養育している方に乳幼児・児童の疾病または負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。なお需用費等の諸費を含む。

○受給者数

乳幼児	651名	助成件数	241件
児童	1,139名	助成件数	445件

## 4. 衛生費

### ◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書 127 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,281,920	859,000		33,422,920

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

#### ○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者		平成 25 年度	平成 24 年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後 12 ヶ月～24 ヶ月	92
5 歳～7 歳未満			95	104
三種混合		生後 3 ヶ月～90 ヶ月未満	117	337
インフルエンザ		65 歳以上	3,579	2,919
BCG		生後 0 ヶ月～6 ヶ月未満	44	88
二種混合		11 歳～13 歳未満	94	66
ポリオ		生後 3 ヶ月～90 ヶ月未満	164	394
四種混合		生後 3 ヶ月～90 ヶ月未満	281	51
日本脳炎			629	609
子宮頸がん			33	247
ヒブ		生後 2 ヶ月～60 ヶ月未満	422	444
小児用肺炎球菌	生後 2 ヶ月～60 ヶ月未満	410	481	
任意の 予防接種	高齢者肺炎球菌	年度内に 65 歳	140	116
	風疹	妊娠を希望する女性、 妊婦の夫	35	—
計			6,135	5,954

\*平成 24 年度の子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌予防接種については、任意の予防接種として実施した。

#### ○結核検診実施状況

(単位：人)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度
結核検診	1,717	1,543

## 4. 衛生費

### ◆母子保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書129頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,291,570	517,440		7,774,130

県内においては乳児訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

#### ○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳幼児家庭訪問	生後1～2ヶ月児	78
乳幼児健診	3ヶ月～12ヶ月児	186
1歳8ヶ月健診	1歳8ヶ月～1歳10ヶ月児	94
3歳6ヶ月健診	3歳6ヶ月児	94
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	85
妊婦健診(前期)	妊婦	80
“(後期)	妊婦	81
計		698

## 4. 衛生費

### ◆保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 129 ~ 131 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
62,121,075	9,757,760	248,604	52,114,711

県内においては、9 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。また、県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられるような体制を整備し、受診機会の確保を図りながら、疾病の早期発見に努めた。

#### ○検診実施状況

(単位：人)

項 目	平成 25 年度		平成 24 年度
		うち県外受診者	
胃がん	2,066	461	2,325
大腸がん	2,266	526	2,604
肺がん (レントゲン検査)	3,602	537	3,469
子宮がん	1,263	276	1,015
乳がん (マンモグラフィ)	828	118	830
前立腺がん	1,231	164	1,116
C 型肝炎	35	8	20
健康診査	4,581	809	4,422
計	15,872	2,899	15,801

### ◆環境放射線モニタリング事業 (新規・震災関連事業)

(帰町準備室)

科目 4 - 1 - 6 (決算書 131 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,100,000	2,100,000		

震災後の井戸水・沢水等に含まれる放射性物質の分析及び採取地点の空間放射線量を町内 98 地点において毎月測定し、推移を見ることとした。

## 5. 労働費

---

### ◆緊急雇用対策事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 5 - 1 - 1（決算書133頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
77,098,676	76,603,524		495,152

原発事故による避難生活支援ため緊急雇用創出基金事業を実施した。基金対象事業 15 事業を実施し、延べ 63 名の雇用を図った。

## 6. 農林水産業費

### ◆農業委員会の運営

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書133頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,590,270	2,335,000		3,255,270

避難農業者の問題や農業に対する思い等が農業委員に寄せられ、そのための相談活動・情報提供等を各々行なった。また、農地の除染等の説明会や、講習会及び除染のための除草作業現地視察を行った。

#### ○主な事業内容

- ・ 定例総会 12 回開催
- ・ 農地法による処理状況

(単位：件、㎡)

区分 項目	3 条 関 係				4 条 関係	5 条 関係
	売 買	贈 与	使用貸借権設定	賃貸借権設定		
件 数	0	43	1	0	0	0
面 積	0	650,568	3,916	0	0	0

### ◆震災対策農業水利施設整備事業補助金 (震災関連事業)

(復旧事業課)

科目 6 - 1 - 4 (決算書135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,219,150	6,219,150		

平成 23 年東北地方太平洋沖地震により影響を受けた、ため池の健全度の検証と、ため池のハザードマップを作成した。

- ボーリングによるため池の耐震調査 2 か所 (百閒沢・柏木迫ため池)
- ため池ハザードマップ作成 4 か所  
(門田・上ノ原・堤上第 1・小阿久登ため池)

## 6. 農林水産業費

### ◆請戸川水系水利事業

(復旧事業課)

科目 6 - 1 - 5 (決算書 135 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
178,944,265		5,699,420	173,244,845

○国営請戸川地区土地改良事業負担金 (平成 25 年度完了)

○県営土地改良事業償還補助

国営請戸川地区事業及び県営土地改良事業の償還に伴う負担金

### ◆農業振興事業 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 7 (決算書 135 ~ 137 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,712,927	6,902,500		1,810,427

○避難農業者一時就農等支援事業 6,000,000 円 (6 件)

避難先で就農するために、営農に要する経費の助成を行った。

○営農再開支援事業 347,500 円 (2 件)

有害鳥獣対策として、試験圃場の電気柵設置費の助成を行った。

○園芸産地等復興支援事業補助金 455,000 円 (1 件)

園芸農業の再開に必要な資材費や種苗購入費等の助成を行った。

## 6. 農林水産業費

### ◆有害鳥獣被害防止対策事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 1 (決算137頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,685,394		1,072,000	1,613,394

町民の一時帰宅時の安全を確保するため、捕獲隊を結成して有害鳥獣の捕獲を行った。

○鳥獣捕獲報償費	(18,000 円/頭)		
イノシシ	122 頭	2,196,000 円	
ニホンザル	12 頭	216,000 円	

### ◆林業振興事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 2 (決算書137頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,656,320	1,656,320		

小中学生を対象とした、森林環境学習を行なった。

○森林環境交付金事業	
浪江小学校・浪江中学校	



## 7. 商 工 費

---

### ◆十日市運営委員会補助金

(産業・賠償対策課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書139頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,300,000		4,300,000	

原発事故により分離避難している町民が「ふるさと浪江」を感じられるイベントとして「十日市」を二本松市で平成25年11月23日～24日に開催し、約2万人の観客でふるさとと町民・町民同士のつながりを維持した。

## 8. 土 木 費

### ◆町道・橋梁の維持管理

(復旧事業課)

科目 8-2-2 (決算書141~143頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,336,865			5,336,865

町民の生活道路である町道の安全管理及び維持補修に努めた。

#### ○維持管理事業

- ・ 除雪委託料 3,283 千円
- ・ 重機借上等による維持補修 2,054 千円

#### ○道路の状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一 級 道	44,201	42,392	95.9	32,242	72.9	15
二 級 道	34,089	33,298	97.7	25,136	73.7	17
そ の 他 道	470,848	251,859	53.5	118,658	25.2	1,151
計	549,138	327,549	59.6	176,036	32.1	1,183

### ◆高速道路の整備促進

(復旧事業課)

科目 8-4-4 (決算書143頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,818,734			4,818,734

常磐自動車道建設の促進を図った。

- 常磐道地方協力負担金 4,818,734 円

## 9. 消 防 費

### ◆非常備消防事業

(帰町準備室)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 145 ~ 147 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,263,967	1,840,255	25,550	33,398,162

消防団の活動として、昨年に引き続き浪江町の津波被害地区において、福島県警・双葉広域消防との合同による搜索活動を実施した。

また、10月に浪江中学校において、検閲式を実施した。6月30日からは、毎週日曜日、消防団持ち回りで町内の防犯・防火パトロールを実施した。

### ◆浪江町防災行政無線災害復旧工事 (新規・震災関連事業)

(帰町準備室)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 147 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
102,690,000	68,457,000		34,233,000

震災により、正常に稼働しなくなった施設、設備を復旧させるとともに、津波被害により、水没及び流失した子局を新設し、町内全域の防災行政無線を復旧した。

## 9. 消 防 費

### ◆Jアラート多様化設備整備工事（新規・震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書147頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,125,000	13,125,000		

全国瞬時警報システム（Jアラート）を緊急速報メール等と連動させるとともに消防庁が配信する緊急情報を瞬時に町民に伝達するシステムを整備した。

# 10. 教育費

## ◆奨学資金貸付事業

(教育委員会事務局)

科目 10-1-5 (決算書151項)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,520,000		2,520,000	

浪江町奨学資金条例の規定に基づき、次のとおり奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図った。

### ○貸付内訳

貸付額 (円/月) ①	貸付区分			計
	高校等		大学等	
	右記以外	自宅外通学		
	12,000	22,000	30,000	
H22年度奨学生(人)			2	2
H23年度奨学生(人)			2	2
H24年度奨学生(人)			2	2
H25年度奨学生(人)			1	1
合計	人数(人) ②		7	7
	年額(円)		2,520,000	2,520,000

備考 平成25年度奨学生決定者 1名 (会津大学)

## ◆幼稚園就園奨励事業

(教育委員会事務局)

科目 10-4-2 (決算書155頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
28,451,390	28,450,000		1,390

幼稚園の就園を奨励するため所得に応じ、授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。

○対象者数 公立幼稚園 8名  
私立幼稚園 154名

## 10. 教育費

### ◆社会教育総務費

(教育委員会事務局)

科目 10-5-1 (決算書155~157頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
688,964			688,964

平成26年1月12日(日)二本松市安達文化ホールにおいて成人式を開催し、新成人200名の新たな門出を祝った。

○対象者 248名 内、出席者：男性 103名  
女性 97名  
計 200名

### ◆中央公民館費

(教育委員会事務局)

科目 10-5-2 (決算書157頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,137,010	560,776		1,576,234

#### ○子ども家族交流事業

平成25年10月14日(月・祝)、20日(日)の2日間、国立磐梯青少年交流の家を会場に、未就学児から高校生までの児童・生徒や教職員を含む保護者等213名が参加し子ども家族交流会を開催した。久しぶりの友人との再会や親子での体験、保護者同士の交流をはかった。

#### ○浪江町美術展及び浪江町芸能祭

平成26年3月22日(土)、『3.11復興の集い』に併せて開催した。美術展は、NPC写真クラブと浪江絵画クラブの2団体が出展した。芸能祭は、浪江町芸術文化団体連絡協議会の11団体に参加した。

# 10. 教育費

## ◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10-5-3 (決算書157頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
75,000			75,000

仮設住宅等で避難生活をする住民の生きがいと仲間づくりを目的とした「出前講座」への講師派遣事業に取り組んだ。

開催日	団体名	事業名	参加人数
6月19日	すずらん会	七宝焼き教室	22人
8月27日	ソーシャルダンス	ソーシャルダンス教室	13人
9月3日	ソーシャルダンス	ソーシャルダンス教室	17人
9月24日	いやしの会	社交ダンス教室	15人
10月3日	手仕事の会	手芸教室	16人
10月19日	むつみの会	習字教室	13人
11月14日	手仕事の会	手芸教室	16人
11月22日	あざみ会	絵手紙教室	12人
11月23日	あざみ会	絵手紙教室	11人
2月4日	浪江小学校 (生涯学習推進事業)	思春期の悩み対応	13人
2月19日	メンズキッチン	陶芸教室	12人
3月1日	むつみの会	習字教室	12人
3月26日	メンズキッチン	食と健康について	15人

## 10. 教育費

### ◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 4（決算書157頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,379,000			1,379,000

震災の影響により、郷土芸能の継承が難しくなっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。

活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

その他、国・県・財団等の補助事業を活用し、支援を行った。

○本事業における採択団体数

- 4 団体 南津島郷土芸術保存会
- 室原郷土芸能保存会（神楽）
- 室原郷土芸能保存会（田植踊り）
- 苅宿芸能保存会

### ◆図書館費

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 5（決算書157～159頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,984,979			3,984,979

平成24年度、福島市笹谷地内に「浪江inライブラリー きぼう」（仮設浪江町図書館）を東日本大震災で避難中の住民の交流、情報提供の施設として開設した。

- 登録者数 157名
- 利用者数 3,866名



# 10. 教育費

## ◆保健体育総務費

(教育委員会事務局)

科目 10-6-1 (決算書159~161頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,830,183	4,431,409		3,398,774

スポーツの振興は、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で不可欠であり、町民の誰もが身近にスポーツを親しめる生涯スポーツ社会の実現を目指した。

現在、選手たちが離れ離れに避難し満足な練習もできない中で好成績を収め、町民に明るい話題を提供し、元気を与えることができた。

また、避難生活を続ける町民の心と体の健康を保持するために、町長杯を5種目開催し、町民の再開・交流の機会を提供する事ができた。

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡町村対抗交流野球大会	7月28日	広野町 総合グラウンド	8町村	優勝
市町村対抗野球大会出場	9月7日	福島市 あづま球場	59市町村	開会式
	9月29日			2回戦敗退 (0-1 対南相馬市)
ふくしま駅伝	11月16日	白河市 中央体育館	59市町村	開会式
	11月17日	白河市から 福島市		全体29位 (町の部11位)
町長杯 パークゴルフ大会	5月26日	二本松市 日山パークゴルフ場	97名	
町長杯 ソフトボール大会	11月9日	本宮市 白沢運動場	115名	
町長杯 グラウンドゴルフ大会	10月8日	二本松市 城山グラウンド	49名	
町長杯 ゲートボール大会	7月18日	二本松市 郭内 屋内ゲートボール場	47名	
	9月26日			
町長杯 家庭婦人 バレーボール大会	7月13日	本宮市 白沢体育館	101名	
	11月9日			

## 1 1. 災害復旧費

### ◆公共土木施設災害復旧事業（震災関連）

（復旧事業課）

科目 1 1 - 1 - 1 （決算書 1 6 1 ~ 1 6 3 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,547,550			25,547,550

平成 23 年東北地方太平洋沖地震により被災した町道の本格復旧に向けた調査測量設計を実施した。

○調査測量設計委託料      道路 6 か所      5,376 千円  
   橋梁 2 か所      20,172 千円

## 特別会計の状況

### 文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書168~172頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,080,000		1,080,000	

浪江町民の文化・スポーツ活動を援助・奨励し、町民の文化意識の高揚と健康的で心身ともに豊かで活力のある町づくりに資するため、19件の事業に対し助成を行った。

区 分	事 業 名	件 数 (件)	助 成 額 (円)
スポーツ事業	全国大会	11	570,000
	東北大会	5	50,000
	スポーツ大会開催事業	2	60,000
文化事業	全国大会	1	400,000

## 特別会計の状況

### 国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書173～201頁）

本町における平成25年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

平成25年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ4,220世帯、8,249人で、町の総世帯数の58.6%、人口の42.8%を占めるところとなっている。東日本大震災後は、大幅な増加傾向にあったが、近年は、町の総世帯数及び人口の減少に比例して減少傾向にあり、対前年度比では、それぞれ47世帯（1.1%）、136人（1.6%）の減となっている。

また、財政面では、平成25年度も、東日本大震災による避難に伴い、国保税及び医療費一部負担金の免除措置を継続することになり、保険給付費は、3,254,784,185円で、対前年比467,983,616円（16.8%）の増となった。これら免除措置に対する国庫からの助成措置の継続や種々の補助金、交付金等の活用により保険運営に必要な財源を確保し、安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（平成26年3月31日現在） （単位：世帯、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
世 帯 数	7,203		7,320		△117	△1.6
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	4,220	58.6	4,267	58.3	△47	△1.1
一般被保険者	4,015		4,004		11	0.3
退職被保険者	205		263		△58	△22.1

（単位：人、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
人 口	19,275		19,680		△405	△2.1
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	8,249	42.8	8,385	42.6	△136	△1.6
一般被保険者	7,967		8,012		△45	△0.6
退職被保険者	282		373		△91	△24.4

## 特別会計の状況

### ○歳入歳出の状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	52,280,111	0.9	124,052,091	2.5	△71,771,980	△57.9
一般被保険者	51,445,696		121,571,535		△70,125,839	△57.7
退職被保険者	834,415		2,480,556		△1,646,141	△66.4
使用料及び手数料	191,000	0.0	445,100	0.0	△254,100	△57.1
国庫支出金	2,990,289,292	53.9	2,882,710,538	58.2	107,578,754	3.7
療養給付費等交付金	220,032,000	4.0	217,560,000	4.4	2,472,000	1.1
前期高齢者交付金	372,727,179	6.7	393,681,982	7.9	△20,954,803	△5.3
県支出金	233,913,333	4.2	214,412,713	4.3	19,500,620	9.1
共同事業交付金	441,987,799	8.0	464,122,578	9.4	△22,134,779	△4.8
財産収入	194,416	0.0	246,984	0.0	△52,568	△21.3
繰入金	194,024,491	3.5	241,512,136	4.9	△47,487,645	△19.7
繰越金	1,040,327,057	18.8	415,580,187	8.4	624,746,870	150.3
諸収入	1,258,335	0.0	280,493	0.0	977,842	348.6
歳入合計	5,547,225,013	100.0	4,954,604,802	100.0	592,620,211	12.0

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	52,277,942	1.1	61,283,581	1.6	△9,005,639	△14.7
保険給付費	3,254,784,185	67.3	2,786,800,569	71.1	467,983,616	16.8
1人当たり	394,567		332,355		62,212	18.7
後期高齢者支援金	415,874,502	8.6	304,531,085	7.8	111,343,417	36.6
前期高齢者納付金	465,825	0.0	303,633	0.0	162,192	53.4
老人保健拠出金	13,725	0.0	15,555	0.0	△1,830	△11.8
介護納付金	230,160,833	4.8	168,462,259	4.3	61,698,574	36.6
共同事業拠出金	338,421,755	7.0	296,793,532	7.6	41,628,223	14.0
保健事業費	13,583,565	0.3	11,931,559	0.3	1,652,006	13.8
基金積立金	400,196,000	8.3	6,372	0.0	400,189,628	6,280,439.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	129,239,774	2.6	284,149,600	7.3	△154,909,826	△54.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	4,835,018,106	100.0	3,914,277,745	100.0	920,740,361	23.5

## 特別会計の状況

### ◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書187頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,138,161			5,138,161

レセプト点検委託事業(事業費 3,101,161 円)により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。また、疾病統計調査委託事業(事業費 2,037,000 円)により、疾病統計データを活用して疾病の予防等を図り、医療費の縮小に努めた。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
2,856 件	941 件	452,653 点

### ◆医療給付 (高額療養費を含む)

科目 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書189~191頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,232,553,845	1,646,502,342	1,037,146,978	548,904,525

次表のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

また、医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

# 特別会計の状況

## ○医療給付の状況

(単位：円、%)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減		
		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般 被 保 険 者	療 養 の 給 付 等	入 院	33,726	916,998,030	31,817	925,442,970	△8,444,940	△0.9
		入 院 外	145,581	1,048,462,985	118,086	777,926,058	270,536,927	34.8
		歯 科	39,934	284,723,471	35,660	270,472,340	14,251,131	5.3
		調 剤	(69,937 枚)	719,298,377	(55,411 枚)	533,873,400	185,424,977	34.7
		食事療養	(89,905 回)	40,828,410	(85,361 回)	56,674,516	△15,846,106	△28.0
		訪問看護	448	5,390,395	151	1,284,200	4,106,195	319.7
		概算請求分	-	246,254	-	388	245,866	63,367.5
		計		3,015,947,922		2,565,673,872	450,274,050	17.5
	療 養 費	(2,944 件)	21,551,123	( 3,216 件)	26,131,651	△4,580,528	△17.5	
	一 部 負 担 金 還	(19 件)	198,053	( 51 件)	357,757	△159,704	△44.6	
	移 送 費	0	0	0	0	0	-	
	小 計		3,037,697,098		2,592,163,280	445,533,818	17.2	
	退 職 被 保 険 者	療 養 の 給 付 等	入 院	1,337	59,370,523	1,632	53,153,640	6,216,883
入 院 外			5,574	70,782,279	6,704	57,383,626	13,398,653	23.3
歯 科			1,509	16,097,408	1,297	15,514,930	582,478	3.8
調 剤			(2,509 枚)	36,206,332	( 2,886 枚)	28,815,440	7,390,892	25.6
食事療養			(3,198 回)	2,316,986	( 3,954 回)	2,610,864	△293,878	△11.3
訪問看護			0	0	4	87,500	△87,500	△100.0
概算請求分			-	18,977	-	16	18,961	118,506.3
計			184,792,505		157,566,016	27,226,489	17.3	
療 養 費		(123 件)	908,078	(135 件)	956,761	△48,683	△5.1	
一 部 負 担 金 還		(0 件)	0	( 0 件)	0	0	-	
移 送 費	0	0	0	0	0	-		
小 計		185,700,583		158,522,777	27,177,806	17.1		
審 査 手 数 料		8,808,585		8,256,587	551,998	6.7		
合 計		3,232,206,266		2,758,942,644	473,263,622	17.2		

備考 療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で147,649件（前年度138,797件）、退職分で7,306件（前年度7,319件）である。

## 特別会計の状況

### ○高額療養費の状況

(単位：件、円)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
一 般 分	高 額 療 養 費	8	304,343	27	2,017,826	△1,713,483	△84.9
	高額介護合算療養費	0	0	2	125,430	△125,430	△100.0
	計	8	304,343	29	2,143,256	△1,838,913	△85.8
退 職 分	高 額 療 養 費	1	43,236	1	45,164	△1,928	△4.3
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	1	43,236	1	45,164	△1,928	△4.3
合 計		9	347,579	30	2,188,420	△1,840,841	△84.1

### ◆その他の保険給付

科目 2 - 4 - 1 ~ 2 - 5 - 1 (決算書 193 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出 産 育 児 諸 費	19,480,340		12,600,000	6,880,340
葬 祭 費	2,750,000			2,750,000
計	22,230,340		12,600,000	9,630,340

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う者の負担の軽減を図った。

#### ○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産1件につき420,000円
- ・支給対象件数 47件(前年度 50件)

#### ○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡1件につき50,000円
- ・支給件数 55件(前年度 44件)



## 特別会計の状況

### 【後期高齢者支援金】

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 1 - 2 (決算書 193 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
415,874,502	182,535,763		233,338,739

この支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより後期高齢者医療制度の円滑な運営を支えている。

### 【介護納付金】

科目 6 - 1 - 1 (決算書 195 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
230,160,833	109,073,347		121,087,486

この納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより介護保険制度の円滑な運営を支えている。

### 【共同事業拠出金】

科目 7 - 1 - 1 ~ 7 - 1 - 2 (決算書 195 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
高額医療費拠出金	63,531,363	31,765,680		31,765,683
保険財政共同安定化事業拠出金	274,890,392			274,890,392
計	338,421,755	31,765,680		306,656,075

高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業は、福島県国民健康保険団体連合会が行う事業であり、上記拠出により、高額レセプトが発生した場合には交付金の交付を受けられる仕組みとなっており、これにより国保財政運営の安定が図られている。

なお、本町では、上記拠出に対し、高額医療費共同事業交付 72,476,731 円、保険財政共同安定化事業交付金 369,511,068 円の交付を受けている。

## 特別会計の状況

### 【特定健康診査等事業】

科目 8 - 2 - 1 ~ 8 - 2 - 2 (決算書 195 ~ 197 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,583,565	8,152,000	2,795,000	2,636,565

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

#### ○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	平成 25 年度	平成 24 年度
対象者数	5,562	5,283
受診者数	2,331	2,033
受診率	41.9	38.5

注 40 歳から 74 歳までの被保険者を対象としている。

## 特別会計の状況

### 国保直営診療施設事業特別会計（津島診療所）

（決算書202～214頁）

仮設診療所を開設して3年が経過し、今では避難町民の健康管理は勿論のこと心の拠り所となっていることは言うまでもない。これは、関根医師はじめ浪江町内で開業されていた医師の方々の協力の賜物であり、かかりつけ医による診療が町民にとって何よりの安心材料である。また、福島県立医科大学から整形外科専門医が週1回派遣されているばかりか、放射線に関する健康診査として、子ども等の甲状腺検査を弘前大学から派遣された専門医師の協力を得ながら全体で451名の検査を行っており、安心につながる医療の充実を図ったところである。

診療状況は、1日約51人程であるが、震災前と比べ糖尿病や他の生活習慣病等の治療に訪れる患者の増加がみられる。このことは、避難に伴う環境の変化、食生活並びに行動パターンの変化などが原因と考えられる。

また、平成25年度も大原病院から研修医2名を受け入れ、これら研修医2名については、へき地医療及び災害医療について研鑽を積んだものと思われる。

平成25年度決算における歳入については、合計281,785千円で前年と比較して1.8%の増額となった。

歳出においては合計216,598千円で前年と比較して3.3%の減額となった。

#### ○歳入歳出の状況

##### 【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 A-B	増減率
診 療 収 入	139,384,303	144,847,839	△5,463,536	△3.8
使用料及び手数料	4,369,100	4,432,600	△63,500	△1.4
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	71,116,000	71,832,000	△716,000	△1.0
繰 越 金	52,779,649	32,665,699	20,113,950	61.6
県 支 出 金	13,681,000	22,380,000	△8,699,000	△38.9
諸 収 入	306,982	588,315	△281,333	△47.8
寄 付 金	148,000	0	148,000	皆増
歳 入 合 計	281,785,034	276,746,453	5,038,581	1.8

## 特別会計の状況

### 【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	103,258,733	105,659,227	△2,400,494	△2.3
医 業 費	83,339,653	118,307,577	△34,967,924	△29.6
予 備 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	30,000,000	0	30,000,000	皆増
歳 出 合 計	216,598,386	223,966,804	△7,368,418	△3.3

### ○診療状況

(単位：件、人、千円)

項 目		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	
外 来	国民健康保険分	件 数	3,796	4,122
		延 人 数	4,877	5,386
		収 入 金 額	48,032	51,852
	社 会 保 険 分	件 数	1,861	2,010
		延 人 数	2,077	2,291
		収 入 金 額	19,323	19,529
	後 期 高 齢 者 分	件 数	3,465	3,599
		延 人 数	5,364	5,470
		収 入 金 額	64,515	62,943
	そ の 他 分	件 数	6	28
		延 人 数	3	5
		収 入 金 額	1,434	1,607
	計	件 数	9,128	9,759
		延 人 数	12,321	13,152
		収 入 金 額	133,306	135,931
諸 検 査 等	収 入 金 額	6,078	8,916	
診 療 収 入 金 額 合 計		139,384	144,847	

## 特別会計の状況

### 公共下水道事業特別会計（復旧事業課）

（決算書215～225頁）

東日本大震災により被災した浪江浄化センター及び下水道管渠の被害調査を行った。

決算額は、歳入合計 668,455,183 円で前年と比較して 281,434,592 円(72.7%)の増、歳出合計 661,781,471 円で前年と比較して 283,177,223 円(74.7%)の増となった。

#### ○ 歳入

（単位：千円）

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	2	133	△131	△98.4%
国庫支出金	6,038	0	6,038	— %
県支出金	0	0	0	0.0%
繰入金	426,000	378,828	47,172	12.4%
繰越金	8,416	8,059	357	4.4%
諸収入	128,798	0	128,798	— %
町債	99,200	0	99,200	— %
財産収入	1	0	1	— %
合 計	668,455	387,020	281,435	72.7%

※諸収入のうち、損害賠償逸失利益分 128,578,995 円を公共下水道事業基金へ積み立てた。（平成 23 年度分 72,462,672 円、平成 24 年度分 56,116,323 円）

※本年度町債借入は、特定被災地方公共団体借換債 3 件である。

#### ○ 歳出

（単位：千円）

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	247,025	57,038	189,987	333.0%
公債費	414,756	321,566	93,190	28.9%
合 計	661,781	378,604	283,177	74.7%

※本年度償還額には、借換債に伴う繰上償還金を含む。

## 特別会計の状況

### ◆下水道災害復旧費委託料

科目 1-1-4 (決算書 221頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
101,762,150	924,000		100,838,150

公共下水道の復旧に向けて浪江浄化センター及び管渠の被害調査に努めた。

- ・ 浪江浄化センター災害復旧調査 45,500 千円
- ・ 管渠被害調査 (二次調査) 34,551 千円
- ・ マンホールポンプ場保守点検業務 924 千円
- ・ 災害復旧管路設計積算業務委託 20,787 千円

### ◆下水道災害復旧費工事請負費

科目 1-1-4 (決算書 221頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,363,650	4,567,500		2,796,150

震災により被災した施設の修繕工事等を行った。

- ・ 遠方監視装置修繕工事 1,565 千円
- ・ マンホールポンプ場電気設備修繕工事 1,260 千円
- ・ マンホールポンプ場オーバーホール工事 4,539 千円

### ○借入先別地方債の状況

(単位：千円)

区 分	24年度 末残高 (A)	25年度 発行額 (B)	25年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C=D	割合
財 務 省	1,822,124	0	97,661	1,724,463	49.9%
日 本 郵 政	201,619	0	11,550	190,069	5.5%
地方公共団体金融機構	1,263,822	0	164,661	1,099,161	31.8%
市 中 銀 行	412,283	99,200	69,030	442,453	12.8%
合 計	3,699,848	99,200	342,902	3,456,146	100.0%

## 特別会計の状況

### ○利率別地方債の状況

(単位：千円、%)

利 率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
財 務 省	66,674	746,425	481,122	279,415	150,827
日 本 郵 政	133,044	0	2,922	0	54,103
地方公共団体金融機構	85,623	470,595	419,656	123,287	0
市 中 銀 行	109,128	333,325	0	0	0
合 計	394,469	1,550,345	903,700	402,702	204,930
割 合	11.4	44.9	26.1	11.7	5.9

## 特別会計の状況

### 農業集落排水事業特別会計（復旧事業課）

（決算書231～239頁）

東日本大震災により被災した高瀬浄化センター及び管渠の被害調査を行った。決算額は、歳入合計 88,915,910 円で前年と比較して 60,035,113 円（207.8%）の増、歳出合計 88,001,541 円で前年と比較して 63,403,271 円（257.7%）の増となった。

#### ○ 歳 入

（単位：千円）

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	0	0	0	0.0%
繰 入 金	22,000	27,606	△5,606	△20.3%
繰 越 金	4,282	1,275	3,007	235.8%
諸 収 入	5,133	0	5,133	— %
町 債	57,500	0	57,500	— %
合 計	88,915	28,881	60,034	207.8%

※諸収入のうち、平成 23 年度損害賠償逸失利益分 5,129,110 円を農業集落排水事業基金へ積み立てた。

※本年度町債借入は、特定被災地方公共団体借換債 3 件である。

#### ○ 歳 出

（単位：千円）

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
農業集落排水道事業費	7,364	1,207	6,157	510.1%
公 債 費	80,637	23,391	57,246	244.7%
合 計	88,001	24,598	63,403	257.7%

※本年度償還額には、借換債に伴う繰上償還金を含む。

#### ○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

区 分	24 年度 末残高 A	25 年度 発行額 B	25 年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	5.0% 以下
財 務 省	135,549	0	9,219	126,330	52,741	73,589
地方公共団体金融機構	65,646	0	61,072	4,574	4,574	0
市 中 銀 行	0	57,500	3,135	54,365	54,365	0
合 計	201,195	57,500	73,426	185,269	111,680	73,589



## 特別会計の状況

### 介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書240～262頁）

平成25年度介護保険特別会計決算額は、歳入2,637,641,789円（前年度2,600,038,566円）、歳出2,332,996,485円（前年度2,422,799,388円）で、前年度と比較して、歳入が37,603,223円の増額、歳出が89,802,903円の減額となった。

歳出の主なものは保険給付費1,940,903,272円（前年度1,821,705,218円）で、前年度と比較して6.5%の増となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

#### ○歳入歳出の状況

##### 【歳入】

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	0	1,362,300	△1,362,300	皆減
使用料及び手数料	0	22,200	△22,200	皆減
国 庫 支 出 金	1,234,107,241	998,619,998	235,487,243	23.6
支 払 基 金 交 付 金	563,967,000	623,754,000	△59,787,000	△9.6
県 支 出 金	324,749,832	289,369,447	35,380,385	12.2
財 産 収 入	17,506	40,277	△22,771	△56.5
繰 入 金	321,517,000	332,028,000	△10,511,000	△3.2
繰 越 金	177,239,178	343,505,696	△166,266,518	△48.4
諸 収 入	16,044,032	11,336,648	4,707,384	41.5
歳 入 合 計	2,637,641,789	2,600,038,566	37,603,223	1.4

##### 【歳出】

（単位：円、%）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	55,792,681	48,593,825	7,198,856	14.8
保 険 給 付 費	1,940,903,272	1,821,705,218	119,198,054	6.5
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	12,145,855	12,505,897	△360,042	△2.9
諸 支 出 金	324,152,113	535,127,360	△210,975,247	△39.4
基 金 積 立 金	2,564	4,867,088	△4,864,524	△99.9
歳 出 合 計	2,332,996,485	2,422,799,388	△89,802,903	△3.7

## 特別会計の状況

### ◆介護保険審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 250 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,772,064			11,772,064

介護認定審査業務については、「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。本年度は、新規認定等 88 回の審査会を開催し、2,861 件（うち浪江町分 240 件）の審査判定を行った。

その他、県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

#### ○認定者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,371	1,332	39	2.9
要 支 援 1	193	192	1	0.5
要 支 援 2	211	179	32	17.9
要 介 護 1	315	298	17	5.7
要 介 護 2	239	234	5	2.1
要 介 護 3	152	172	△20	△11.6
要 介 護 4	135	140	△5	△3.6
要 介 護 5	126	117	9	7.7

※認定者数については、各年度末分

## 特別会計の状況

### ◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 2 (決算書 250 ~ 256 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,940,903,272	1,698,290,363		242,612,909

高齢者人口の増加や震災等による避難の長期化により、要介護（要支援）認定者が増加し、それとともに介護サービス利用者も増え、介護保険給付費が増加している。特に、避難の長期化による健康の悪化を防ぐため、居宅サービスの利用者が増えている。

#### ○被保険者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	5,489	5,369	120	2.2
65 歳以上～75 歳未満	2,484	2,390	94	3.9
75 歳以上～	3,005	2,979	26	0.9

※被保険者数については、各年度末分

#### ○受給者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（支援） サービス受給者数	1,107	1,014	93	9.2
うち居宅サービス	847	712	135	19.0
うち施設サービス	260	302	△42	△13.9

※受給者数については、各年度末審査決定分

## 特別会計の状況

### ○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	増 減 A-B	増減率
介護サービス等諸費	1,712,004,891	1,615,948,350	96,056,541	5.9
・居宅介護	691,922,204	570,981,006	120,941,198	21.2
・地域密着型	131,340,818	126,564,107	4,776,711	3.8
・施設介護	805,630,307	848,125,485	△42,495,178	△5.0
・福祉用具購入費	2,610,258	2,728,070	△117,812	△4.3
・住宅改修費	1,948,502	817,195	1,131,307	138.4
・計画給付費	78,552,802	66,490,537	12,062,265	18.1
・概算請求分	0	241,950	△241,950	皆減
介護予防サービス等諸費	125,996,188	109,046,823	16,949,365	15.5
・予防サービス	109,007,073	95,257,608	13,749,465	14.4
・地域密着型予防	2,527,362	1,488,483	1,038,879	69.8
・福祉用具購入費	721,287	644,600	76,687	11.9
・住宅改修費	1,036,354	172,287	864,067	501.5
・計画給付費	12,704,112	11,483,845	1,220,267	10.6
高額・高額合算サービス等費	862,480	74,018	788,462	1065.2
・高額介護	862,480	0	862,480	皆増
・高額介護予防	0	0	0	—
・高額医療合算	0	74,018	△74,018	皆減
特定入所者介護サービス等費	99,644,496	94,545,471	5,099,025	5.4
・特定入所者介護	98,982,956	94,166,471	4,816,485	5.1
・特定入所者予防	661,540	379,000	282,540	74.5
審査手数料	2,395,217	2,090,556	304,661	14.6
介護給付費合計	1,940,903,272	1,821,705,218	119,198,054	6.5

## 特別会計の状況

### ◆包括的支援事業・任意事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 2 (決算書 250 ~ 256 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,145,855	9,091,497		3,054,358

高齢者の心身の健康の保持と生活の安定のため、適切な保険・医療・福祉サービスが提供されるよう包括的に支援した。

震災以前は、事業所委託により実施していたが、平成 23 年度より町事業（直営）として実施している。

#### ○主な事業

介護予防ケアマネジメント事業	件数	447 件	(前年度 569 件)
総合相談事業	件数	1,064 件	(前年度 667 件)
権利擁護事業	件数	10 件	(前年度 13 件)
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（認定調査）	件数	37 件	(前年度 40 件)
認知症サポーター養成講座（新規）	開催数	4 回	受講者 110 名
介護者のつどい（新規）	開催数	5 回	参加者 41 名

## 特別会計の状況

### 後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書268～276頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方（65歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、本町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

なお、震災後、本町については、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せ、保険料も免除となっており、保険料の徴収については、発生していない。

○被保険者数 3,143人（3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	0	0	0	-
使用料及び手数料	0	0	0	-
繰 入 金	58,342,958	71,308,945	△12,965,987	△18.2
繰 越 金	1,100,343	602,176	498,167	82.7
諸 収 入	1,481,816	1,645,400	△163,584	△10.0
歳 入 合 計	60,925,117	73,556,521	△12,631,404	△17.1

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	4,388,909	13,099,833	△8,710,924	△66.5
広域連合納付金	54,185,958	58,799,945	△4,613,987	△7.8
諸 支 出 金	24,100	556,400	△532,300	△95.7
歳 出 合 計	58,598,967	72,456,178	△13,857,211	△19.1

